

財務セクション

目次

主要な経営指標の推移	64
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	65
連結貸借対照表	90
連結損益計算書	92
連結資本勘定増減表	93
連結キャッシュ・フロー計算書	94
連結財務諸表注記	95
和文アニュアルレポートの発行および監査について	127
株式情報	128
会社概要	129

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円						単位: 百万米ドル (注6)
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
P/L (会計年度):							
収益合計 (注1)	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	¥ —	¥ —	\$ 18,542
売上総利益	630,761	555,895	564,967	578,656	611,596	612,491	5,874
当期純損益	77,792	(31,944)	20,078	30,191	70,507	(88,271)	724
1株当たり (円、米ドル):							
当期純損益 (注2)	¥ 49.16	¥ (20.20)	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	¥ (61.93)	\$ 0.46
配当金	7	—	5	5	5	—	0.07
株主資本 (注2)	322.54	267.25	269.53	278.99	222.34	197.37	3.00
売上高 (注3)	9,576,039	9,516,967	10,446,371	11,395,240	12,135,105	12,143,878	89,171
売上総利益率 (%) (注4)	6.6	5.8	5.4	5.1	5.0	5.0	
実態利益 (注5)	188,807	100,676	114,454	102,557	108,065	70,938	1,758
B/S (会計年度末):							
総資産	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	¥ 4,486,405	¥ 4,752,319	¥ 5,157,519	¥ 6,067,125	\$ 41,646
短期有利子負債	676,870	885,253	990,939	991,410	1,263,714	1,553,251	6,303
長期有利子負債	1,669,834	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	2,520,127	15,549
有利子負債	2,346,704	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	4,073,378	21,852
ネット有利子負債	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	3,382,326	17,610
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,750,815	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	2,574,964	16,303
株主資本	510,397	422,866	426,220	397,668	316,940	281,325	4,753
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	¥ 224,816	\$ 1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	(127,600)	(55,300)	5,253	214,008	564,707	197,658	(1,188)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125,342)	(79,695)	(114,041)	(232,047)	(717,602)	(320,418)	(1,167)
現金及び現金同等物期末残高	452,934	579,565	534,156	479,734	274,936	264,187	4,218
レシオ:							
ROA (%)	1.7	—	0.4	0.6	1.3	—	
ROE (%)	16.7	—	4.9	8.4	23.6	—	
株主資本比率 (%)	11.4	9.4	9.5	8.4	6.1	4.6	
ネット有利子負債対資本倍率 (ネットDER) (倍)	3.7	4.7	4.8	5.8	8.0	12.0	
インタレストカバレッジ (倍)	5.7	2.7	2.7	2.1	1.5	0.9	
株式情報:							
株価 (円、米ドル):							
始値	¥ 466	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	¥ 251	\$ 4.34
高値	573	480	506	520	566	625	5.34
安値	403	231	198	269	395	250	3.75
終値	540	468	288	430	445	547	5.03
時価総額 (十億円、十億米ドル)	856	742	456	613	634	780	7.97
出来高 (年間:百万株)	1,533	1,304	1,221	847	887	1,832	
発行済株式総数 (会計年度末:千株)	1,584,890	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	1,425,383	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 107.22	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	¥ 102.73	
会計年度平均	107.28	112.75	121.10	125.64	111.65	110.02	
変動幅:							
低値	114.30	120.55	133.40	134.77	125.54	124.45	
高値	102.26	104.18	115.71	115.89	104.19	101.53	
連結従業員数 (会計年度末):	40,890	40,737	39,109	36,529	38,867	40,683	

- (注) 1: 2002年3月期より「発生問題専門委員会 (EITF) 第99-19号の規定に基づき、収益を表示しております。
2: 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3: 売上高は、日本会計慣行に従い表示しております。
4: 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。
5: 当指標の算出方法については、P2をご参照ください。
6: 2005年3月期の円貨額につきましては、2005年3月末の米ドルへの換算レート107円39銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2005年3月期の円貨額につきまし

ては、2005年3月末の米ドルへの換算レート107円39銭（東京三菱銀行公表レート）により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度（2005年3月期）のわが国経済は、昨年夏以降踊り場での足踏み状態が続き、回復テンポが緩やかになっています。輸出の伸び悩み、非製造業の低調な設備投資に加えて、企業の雇用に対する姿勢が引続き慎重であること、個人消費の回復が思わしくないこと等が、その背景として挙げられます。一方、日経平均株価は、景気回復に不透明感が出てきたことにより、年度初めから1万1千円を挟んだ値動きが続いています。円・ドルレートは、上期中は米国金利上昇からやや円安の水準が続きましたが、下期には米国の経常収支赤字拡大への懸念により、105円前後へと若干円高方向に動きました。海外経済に目を転じますと、引続き順調な回復が続いています。米国では、企業収益拡大が雇用・設備投資の増加に繋がる好循環が始まり、中国経済も、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が維持されました。このような状況下で多くの一次産品価格は、中国の需要急増等により、ほぼ一本調子の上昇が続きました。

当社グループは中期経営計画「Super A&P（アトラクティブ アンド パワフル）-2004」（2004年3月期から2005年3月期までの2か年計画）の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2006年3月期以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取り組みました。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で、Paul Smith（ポールスミス）、LANVIN（ランバン）等既存ブランドビジネスの業容拡大に加え、HANG TEN（ハンテン）やSPALDING（スポルディング）等の新規ブランドのライセンス提携を推進しました。食料関連は、国内では食品流通分野において、(株)日本アクセスへの追加投資を実行し、また西野商事(株)等とともに菓子卸の新会社(株)ドルチェを設立し、中間流通機能の強化を推進しました。

海外では、(株)ファミリーマートと共同で、中国にて本格的な店舗展開を開始し、米国にも出店準備のための新会社を設立しました。

情報産業関連分野では、eビジネスの中核事業会社であるエキサイト(株)が昨年11月にジャスダック証券取引所に上場しました。サービス内容の多様化と拡充によりブランド認知度を向上させ、消費者ビジネスの中核として育成・強化していきます。

資源開発関連分野では、中国を中心とした旺盛な鉄鉱石需要に対応するため、西豪州の鉱区拡張投資を決定しました。また、アゼルバイジャン油田開発事業では、アゼリ油田において本格生産が開始されました。

金融サービス関連分野では、インターネット専業証券大手のカブドットコム証券(株)が、本年3月に東京証券取引所第一部に上場しました。更に、(株)オリエンコーポレーションに資本参画するとともに、包括的な業務提携を進めていくことについて合意し、本年3月に優先株、4月に普通株を引受けました。金融分野に止まらず、広く川下分野での事業基盤の拡大を目指します。

また、新たにA&P分野とした生活資材・化学品関連分野では、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と共同で中国製薬最大手の三九企業集団の日本法人(株)三九本草坊医薬に出資しました。自動車関連分野では、重要取引先であるいすゞ自動車(株)の優先株を引受け、北米・中国での販売・生産等の事業取組拡大を目指します。

更に、将来の布石として、先端技術関連分野においては、グローバルな戦略提携関係を活かすべく、バイオ医薬品開発企業(株)そーせいと資本・業務提携しました。また、中小企業庁と共同で「AJI新事業拡大ファンド」を設立し、有望な中小・中堅企業への投資と、更なる関係強化を進めています。

業績－2005年3月期と2004年3月期との比較

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円（14.5%）増収の1兆9,912億円（18,542百万米ドル）となりました。

「売上総利益」は、新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。加えて、前期に宅地の処分損・不動産評価の見直しに伴う評価損があったことによる反動での好転もあり、前期比749億円（13.5%）増益の6,308億円（5,874百万米ドル）となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加等により、前期比39億円（0.9%）増加の4,668億円（4,347百万米ドル）となりました。なお前連結会計年度においては、厚生年金基金代行部分の返上に伴い、「厚生年金の代行部分に係る清算損失」として228億円（損失）、「厚生年金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円（利益）をそれぞれ計上しております。

「貸倒引当金繰入額」は、貸倒の発生が減少したことに伴い、前期比44億円（41.8%）改善の62億円（58百万米ドル）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、有利子負債の削減等により、金利収支が前期比37億円（15.0%）好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前期比73億円（51.6%）改善の69億円（65百万米ドル）の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を451億円行ったことにより、関連会社の上場に伴うキャピタルゲイン等はありませんでしたが、前期比118億円悪化の254億円（236百万米ドル）の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、前期には固定資産の減損等処理を実施しましたので、前期比1,235億円改善の60億円（55百万米ドル）の損失となりました。

「その他の損益」は、為替損益の好転等により、前期比144億円好転の4億円（4百万米ドル）の利益となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比2,120億円改善し、1,200億円（1,117百万米ドル）の利益となりました。

「法人税等」は前期比1,080億円増加の625億円となり、「少数株主持分損益」は前期比13億円（13.4%）増加の114億円（107百万米ドル）の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前期比89億円（39.0%）増加の318億円（296百万米ドル）となり、「臨時項目前当期純損益」は前期比1,116億円改善の778億円（724百万米ドル）の利益となりました。

前期においては取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれん18億円（税効果13億円控除後）を「臨時項目-貸方のれん償却益」として一括計上いたしました。この結果、「当期純損益」は前期比1,097億円改善の778億円の利益となりました。

なお、売上高は、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等で大幅な増収となりました。一方、低効率取引の整理及び為替が前期に比し円高となったことに伴う減収の影響等もあり、売上高全体としては、9兆5,760億円（89,171百万米ドル）と前期比591億円（0.6%）の増収となり、1999年3月期以降の売上高減収傾向によりやく終止符を打ち上昇に転じました。

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2005	2004	増減	2005
収益	¥ 1,991.2	¥ 1,738.7	¥ 252.5	\$ 18,542
商品販売等に係る原価	△1,360.5	△1,182.9	△177.6	△12,668
売上総利益	630.8	555.9	74.9	5,874
販売費及び一般管理費	△466.8	△462.9	△3.9	△4,347
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失	—	△22.8	22.8	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	19.6	△19.6	—
貸倒引当金繰入額	△6.2	△10.6	4.4	△58
受取利息	10.8	12.8	△2.0	100
支払利息	△31.8	△37.6	5.7	△296
受取配当金	14.2	10.5	3.6	131
投資及び有価証券に係る損益	△25.4	△13.6	△11.8	△236
固定資産に係る損益	△6.0	△129.4	123.5	△55
その他の損益	0.4	△14.0	14.4	4
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	120.0	△92.0	212.0	1,117
法人税等	62.5	△45.5	108.0	582
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	57.4	△46.6	104.0	535
少数株主持分損益	△11.4	△10.0	△1.3	△107
持分法による投資損益	31.8	22.9	8.9	296
臨時項目前当期純損益	77.8	△33.8	111.6	724
臨時項目-貸方のれん償却益	—	1.8	△1.8	—
当期純損益	77.8	△31.9	109.7	724

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高				
繊維	¥ 829	¥ 817	¥ 872	\$ 7,720
機械	1,167	1,407	1,747	10,864
宇宙・情報・マルチメディア	631	634	794	5,875
金属・エネルギー	2,471	2,138	2,216	23,014
生活資材・化学品	1,893	1,715	1,800	17,629
食料	2,112	2,345	2,523	19,666
金融・不動産・保険・物流	243	236	269	2,264
その他及び修正消去	230	225	226	2,139
合計	¥ 9,576	¥ 9,517	¥ 10,446	\$ 89,171
売上総利益				
繊維	¥ 113	¥ 100	¥ 93	\$ 1,051
機械	58	51	49	540
宇宙・情報・マルチメディア	108	105	101	1,010
金属・エネルギー	39	25	33	364
生活資材・化学品	106	92	87	986
食料	136	131	130	1,268
金融・不動産・保険・物流	39	16	34	366
その他及び修正消去	31	35	37	289
合計	¥ 631	¥ 556	¥ 565	\$ 5,874
当期純損益				
繊維	¥ 14.8	¥ 11.7	¥ 10.4	\$ 138
機械	10.5	3.9	2.4	97
宇宙・情報・マルチメディア	14.4	2.6	14.3	134
金属・エネルギー	25.7	12.9	10.0	239
生活資材・化学品	20.3	11.5	10.7	188
食料	△9.3	13.3	11.9	△86
金融・不動産・保険・物流	5.4	△75.6	△8.4	50
その他及び修正消去	△3.9	△12.2	△31.2	△36
合計	¥ 77.8	¥ △31.9	¥ 20.1	\$ 724
セグメント別資産				
繊維	¥ 377	¥ 383	¥ 371	\$ 3,513
機械	451	434	490	4,204
宇宙・情報・マルチメディア	489	464	484	4,557
金属・エネルギー	491	444	391	4,572
生活資材・化学品	584	557	525	5,435
食料	728	711	654	6,779
金融・不動産・保険・物流	615	610	693	5,730
その他及び修正消去	736	884	878	6,856
合計	¥ 4,472	¥ 4,487	¥ 4,486	\$ 41,646

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョン・カンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー:

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、ブランド関連分野を中心とした新規商権の取得に伴う増収等により、前期比121億円（1.5%）増収の8,291億円（7,720百万米ドル）となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比125億円（12.5%）増益の1,128億円（1,051百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等に伴い、前期比31億円（26.8%）増益の148億円（138百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権の回収等により、前連結会計年度末比55億円（1.4%）減少の3,772億円（3,513百万米ドル）となりました。

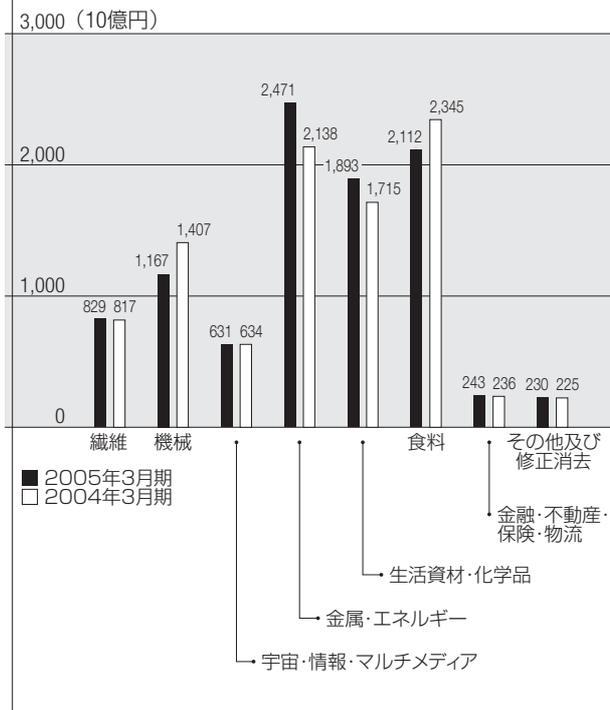
機械カンパニー:

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、前期にプラントの大口案件があった影響等により、前期比2,403億円（17.1%）減収の1兆1,667億円（10,864百万米ドル）となりました。売上総利益は、船舶取引・欧米自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移したこと等により、前期比69億円（13.4%）増益の580億円（540百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、固定資産の減損処理の減少、持分法による投資損益の増加等により、前期比66億円（171.9%）増益の105億円（97百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、営業債権回収等による減少はありましたが、いすゞ自動車㈱への追加投資の実行、自動車及び船舶取引等の増加により、前連結会計年度末比179億円（4.1%）増加の4,514億円（4,204百万米ドル）となりました。

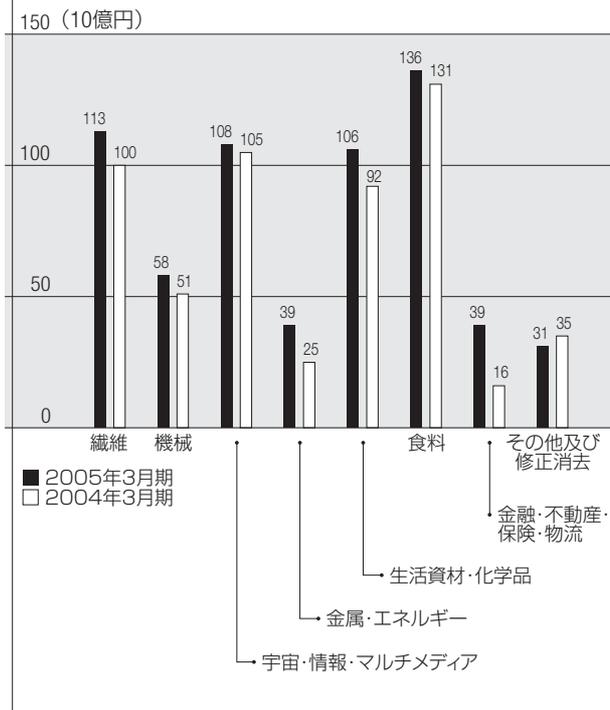
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

売上高は、携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収はありましたが、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等もあり、概ね横這いの前期比31億円（0.5%）減収の6,309億円（5,875百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内情報通信関連での減収はありましたが、航空関連事業買収による増益に加え、携帯電話関連事業が順調に推移したこと等により、前期比29億円（2.8%）増益の1,084億円（1,010百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、事業会社の上場等に伴う株式売却益及び事業整理に伴う損失の減少により、前期比118億円（457.7%）増益の144億円（134百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、航空関連事業買収等により、前連結会計年度末比251億円（5.4%）増加の4,894億円（4,557百万米ドル）となりました。

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、金属資源の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加、エネルギーの原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比3,333億円（15.6%）増収の2兆4,715億円（23,014百万米ドル）となりました。売上総利益は、商品市況上昇及び取扱量増加等に伴い、前期比144億円（58.1%）増益の391億円（364百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、LNG関連投資からの受取配当金増加や鉄鋼製品関連の持分法適用関連会社の好調等もあり、前期比127億円（98.6%）増益の257億円（239百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化に伴う営業債権増加等により、前連結会計年度末比473億円（10.7%）増加の4,910億円（4,572百万米ドル）となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

売上高は、化学品における市況価格の上昇及び北米住宅市場が堅調に推移したこと等により、前期比1,783億円（10.4%）増収の1兆8,932億円（17,629百万米ドル）となりました。売上総利益は、化学品における市況価格の上昇及び堅調な北米住宅市場に伴い住宅資材関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比140億円（15.3%）増益の1,059億円（986百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益等により、前期比87億円（75.6%）増益の203億円（188百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、上記売上高の増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比264億円（4.7%）増加の5,837億円（5,435百万米ドル）となりました。

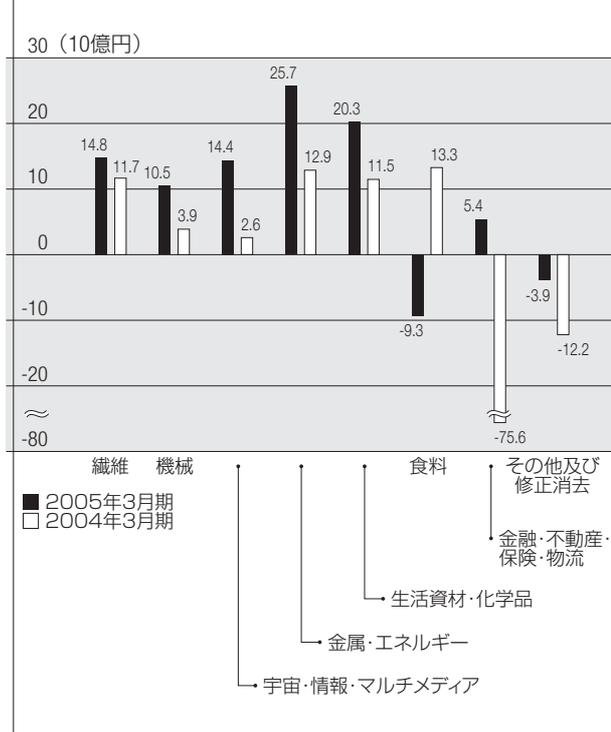
食料カンパニー:

売上高は、食料原料分野における市況価格上昇、食品流通子会社での取扱の増加はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比2,332億円（9.9%）減収の2兆1,119億円（19,666百万米ドル）となりました。売上総利益は、食料原料分野及び食品流通子会社における取扱が増加したこと等により、前期比52億円（4.0%）増益の1,362億円（1,268百万米ドル）となりました。当期純損益は、売上総利益の増益及び持分法による投資損益の増加等はありませんでしたが、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理を実施したことにより、前期比226億円悪化し、93億円（86百万米ドル）の損失となりました。セグメント別資産は、上記減損処理の実施に伴う減少はありましたが、追加投資の実行に加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比164億円（2.3%）増加の7,280億円（6,779百万米ドル）となりました。

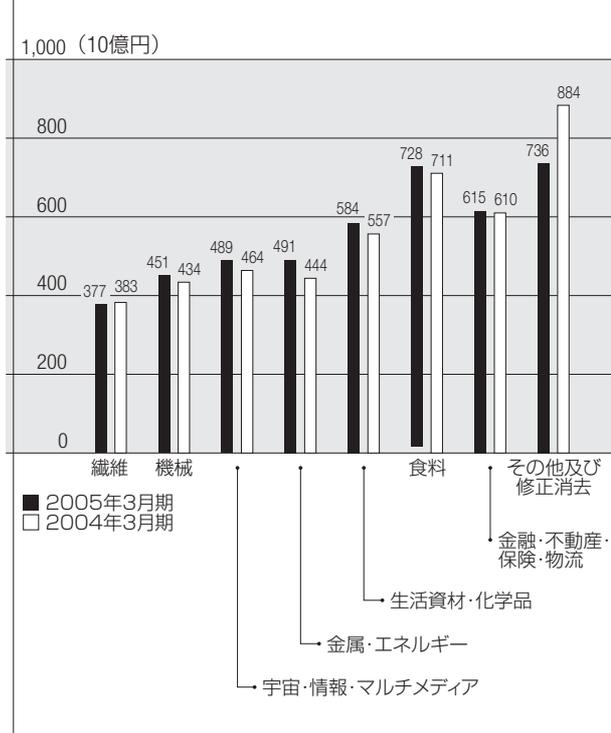
金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、マンション販売が好調に推移したことに加え、物流関連の新規事業立ち上げに伴う増収等により、前期比73億円（3.1%）増収の2,431億円（2,264百万米ドル）となりました。売上総利益は、マンション販売が好調に推移したことに加え、宅地の処分損及び販売用不動産評価の見直しに伴う評価

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



損の計上が減少したこと等により、前期比234億円（146.3%）増益の393億円（366百万米ドル）となりました。当期純損益は、関連会社の上場等に伴う株式売却益を計上したことに加え、固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比810億円好転し、54億円（50百万米ドル）の利益となりました。セグメント別資産は、建設案件を中心としたEXITによる減少はありましたが、(株)オリエンコーポレーションの優先株式取得等により、前連結会計年度末比56億円（0.9%）増加の6,153億円（5,730百万米ドル）となりました。

その他及び修正消去:

売上高は、北米における設備資材関連事業の増収等により、前期比48億円（2.1%）増収の2,297億円（2,139百万米ドル）となりました。売上総利益は、北米における設備資材関連事業の好調等はありませんでしたが、一部連結子会社の主管変更及び為替損益の影響等により、前期比44億円（12.5%）減益の310億円（289百万米ドル）となりました。当期純損益は、退職給付費用の減少、投資及び有価証券に係る損益の好転及び固定資産の減損処理等の減少に伴い、前期比83億円（68.2%）改善し、39億円（36百万米ドル）の損失となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,480億円（16.7%）減少の7,363億円（6,856百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント情報

日本:

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、化学品・エネルギー関連で市況価格上昇及び取扱量増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比3,802億円（5.1%）減収の7兆1,435億円（66,520百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比1,327億円（3.3%）減少の3兆8,365億円（35,725百万米ドル）となりました。

北米:

売上高は、エネルギー関連取引増及び生活資材関連の住宅市場堅調に伴う増加等により、前期比955億円（25.1%）増収の4,766億円（4,438百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、売上高の増収に伴う営業債権及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比190億円（6.9%）増加の2,953億円（2,749百万米ドル）となりました。

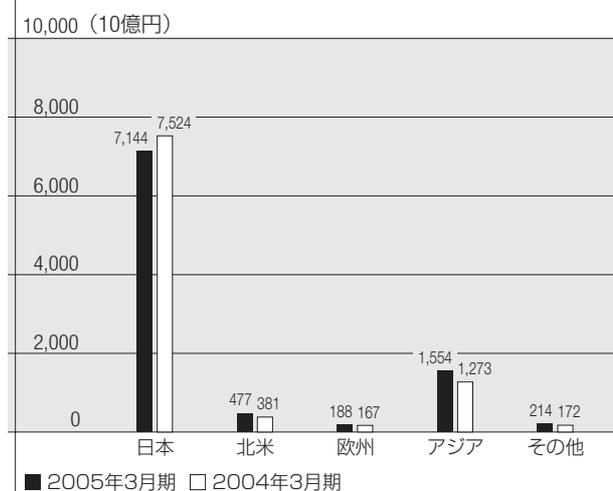
欧州:

売上高は、食料関連取引の増加等により、前期比204億円（12.2%）増収の1,876億円（1,747百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、概ね横這いの前連結会計年度末比17億円（1.1%）増加の1,607億円（1,497百万米ドル）となりました。

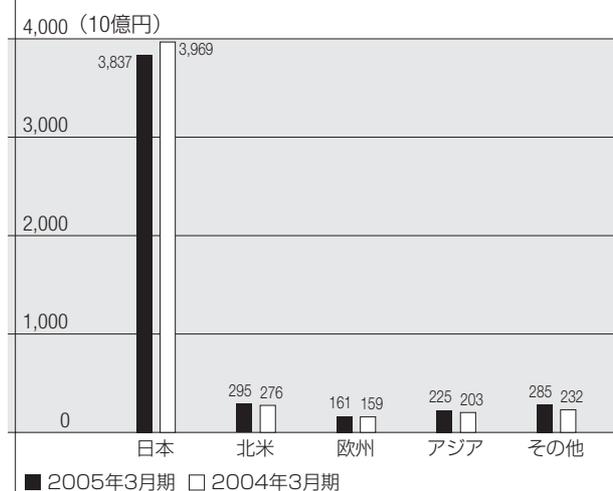
アジア:

売上高は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び取扱量増加等により、前期比2,805億円（22.0%）増収の1兆5,539億円（14,469百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の原油・石油製品価格上昇及び海外トレード活発化による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比226億円（11.1%）増加の2,251億円（2,096百万米ドル）となりました。

所在地別セグメント売上高



所在地別セグメント資産



その他:

売上高は、金属資源関連の石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等により、前期比429億円(25.0%)増収の2,144億円(1,997百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増

財政状態及び経営成績の分析

当社グループは中期経営計画「Super A&P(アトラクティブアンド パワフル)-2004」(2004年3月期から2005年3月期までの2か年計画)の最終年度である当連結会計年度を、A&P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2006年3月期以降にHigh Jumpするための基盤の構築に向け、スピードを上げて取り組みました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理

当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行ないました。(株)ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価値を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直したことによるものです。

収益:

前連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆5,987億円(14,887百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,926億円(3,655百万米ドル)となり、収益合計としては、金属・エネルギーでの商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加に加え、北米における機械及び生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比2,525億円(14.5%)増収の1兆9,912億円(18,542百万米ドル)となりました。

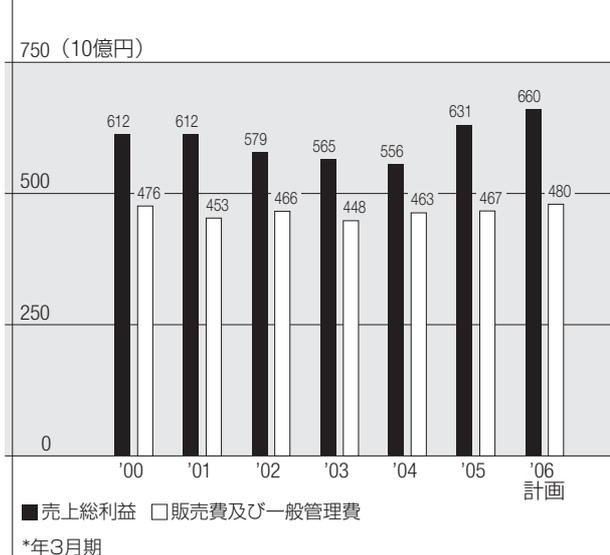
加等により、前連結会計年度末比532億円(22.9%)増加の2,852億円(2,656百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

売上総利益:

当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比749億円(13.5%)増益の6,308億円(5,874百万米ドル)と、2000年3月期以降の下落傾向に歯止めをかけるとともに、大きく反転することとなりました。前連結会計年度においては、2004年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円を計上いたしましたので、これら特殊要因を除くと実質的には547億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ134億円及び39億円、期中円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が59億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は511億円だったこととなります。主に新規商権取得等により取扱が増加した繊維、船舶取引・欧州自動車販売並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増加したことに加え、金融・不動産・保険・物流もマンション販売好調等により増益となりました。

売上総利益/販売費及び一般管理費



販売費及び一般管理費:

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比39億円(0.9%)増加の4,668億円(4,347百万米ドル)となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ110億円及び39億円、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が35億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には4億円の費用増加となりました。退職年金制度改革に伴う退職給付債務の減少及び国内株式相場の堅調を主要因とした資産運用の改善に伴う数理差異等償却費用の減少等により年金関連損益(前期の代行部分の返上に係る返還差額及び清算損失の合計32億円の損失を除く)が前期比193億円と大幅な好転となった一方で、物流費を含む支払手数料の増加(前期比92億円(86百万米ドル)の増加)をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、販売費及び一般管理費全体として前期比39億円の増加となりました。

貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額が前期比減少(約32億円(30百万米ドル))となりましたが、貸倒の発生が減少したこと及び前期においては建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円の計上があったこと等により、前期比44億円(41.8%)改善の62億円(58百万米ドル)となりました。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額):

当連結会計年度の金融収支は、前期比73億円(51.6%)改善の69億円(65百万米ドル)の費用となりました。

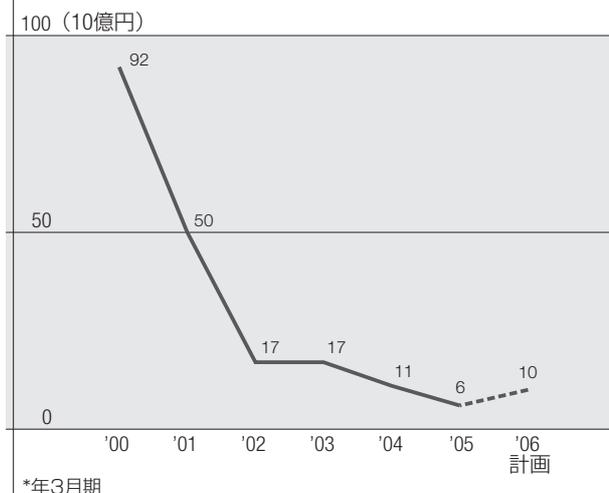
このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比37億円(15.0%)好転の210億円の費用となりました。「受取利息」は、金利低下及び貸付金回収等により前期比20億円(16.0%)の減少となりましたが、「支払利息」は、金利低下(平均金利率が1.46%から1.30%へと0.16%低下)による改善影響額が約41億円、及び有利子負債の削減(平均残高が2兆5,682億円から2兆4,543億円へ1,139億円減少)による改善影響額が約17億円となり、前期比57億円(15.3%)の改善となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資及び銀行株式からの受取配当金が増加したこと等により、前期比36億円(34.5%)増加し、142億円となりました。

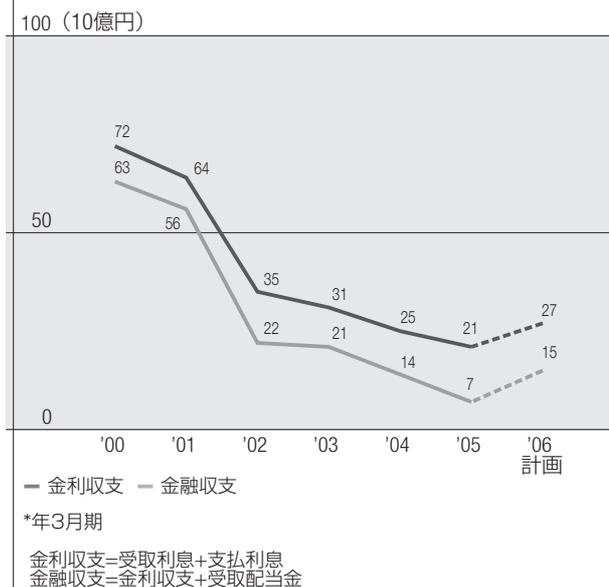
その他の損益:

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比118億円悪化の254億円(236百万米ドル)の損失となりました。当連結会計年度は、国内の通信関連事業及び金融関連事業の上場に伴う株式売却益及び銀行株式売却益の計上等により有価証券売却損益が286億円の利益となる一方で、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円を含めた有価証券評価損の計上が469億円、また事業整理損の計上も71億円ありましたので、「投資及び有価証券

貸倒引当金繰入額



金融収支



に係る損益」全体としては、前期の136億円の損失から当連結会計年度においては254億円の損失となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,235億円改善の60億円の損失となりました。前期においては、固定資産の減損等処理に伴う1,218億円の減損損失及び海外の航空機リース案件等において23億円の減損損失の計上があった影響により、前期比大幅な改善となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転及び債務保証損失引当金の減少等により、前期比144億円好転の4億円の利益となりました。

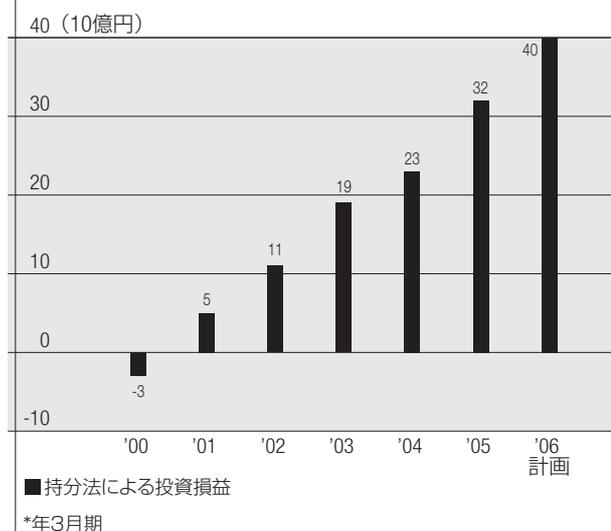
持分法による投資損益:

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、宇宙・情報・マルチメディア、食料及び金融・不動産・保険・物流等における持分法適用関連会社が堅調であったことに加え、金属・エネルギーの鉄鋼製品事業会社の好調及び天然ガス関連事業の生産開始等により、前期比89億円（39.0%）増加の318億円（296百万米ドル）の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

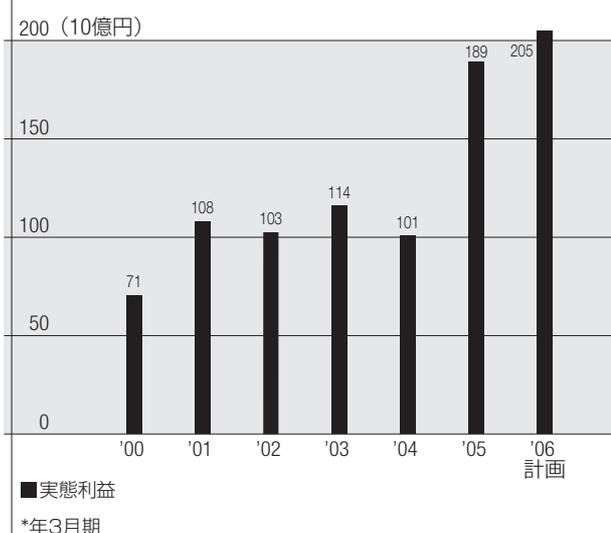
実態利益:

当社グループの基礎収益力を表す実態利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益（前期の関連会社投資に対する貸方のれんの償却益22億円〔「臨時項目-貸方のれん償却益」（税効果13億円控除後）18億円、「少数株主持分損益」4億円〕を含む）を合計した利益）は、前期比881億円（87.5%）増益の1,888億円（1,758百万米ドル）となりました。前期の販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損202億円の影響を除くと、実質的には前期比680億円の増益を達成したと考えており、当社の基礎収益力は着実に強化・改善されているものと判断しております。

持分法による投資損益



実態利益



2004年3月期通常損益に対する増減

	単位:十億円			
	2005	2004		実質増減
		通常損益(*2)	減損額(*1)	
売上総利益.....	¥ 630.8	¥ 576.1	¥ △20.2	¥ 54.7
投資及び有価証券に係る損益.....	△25.4	△12.2	△1.5	△13.2
固定資産に係る損益.....	△6.0	△7.6	△121.8	1.7
その他の損益.....	0.4	△10.2	△3.8	10.6
"法人税等、少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び臨時項目前損益".....	120.0	55.1	△147.2	64.8
法人税等.....	△62.5	△23.5	69.0	△39.0
少数株主持分損益.....	△11.4	△10.3	0.2	△1.1
当期純損益.....	77.8	46.1	△78.0	31.7
実態利益.....	¥ 188.8	¥ 120.9	¥ △20.2	¥ 68.0

(*1)2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

(*2)2004年3月期実績から、上記(*1)を差し引いた実績数値です。

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

2005年3月期の連結業績には、451社の連結子会社（国内222社、海外229社）及び205社の持分法適用関連会社（国内94社、海外111社）の合計656社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2005			2004			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益.....	¥ 86.7	¥ △38.8	¥ 47.9	¥ 65.4	¥ △94.0	¥ △28.5	¥ 21.2	¥ 55.2	¥ 76.4
海外現地法人損益.....	14.7	△1.5	13.2	5.3	△0.3	5.0	9.3	△1.2	8.1
連結対象会社合計.....	¥ 101.3	¥ △40.3	¥ 61.1	¥ 70.8	¥ △94.3	¥ △23.5	¥ 30.6	¥ 54.0	¥ 84.6

黒字会社率

年3月期	2005			2004			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数.....	255	290	545	232	270	502	23	20	43
連結対象会社数.....	316	340	656	314	331	645	2	9	11
黒字会社率.....	80.7%	85.3%	83.1%	73.9%	81.6%	77.8%	6.8%	3.7%	5.3%

参考値として、2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等の影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を次頁に記載しております。

黒字・赤字会社別損益

(2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等それぞれの影響額を除く^(注))

年3月期	単位:十億円								
	2005			2004			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥ 90.4	¥ △15.9	¥ 74.5	¥ 69.4	¥ △19.6	¥ 49.8	¥ 21.0	¥ 3.7	¥ 24.7
海外現地法人損益	14.7	△1.5	13.2	5.3	△0.3	5.0	9.3	△1.2	8.1
連結対象会社合計	¥ 105.1	¥ △17.4	¥ 87.7	¥ 74.8	¥ △19.9	¥ 54.9	¥ 30.4	¥ 2.4	¥ 32.8

黒字会社率

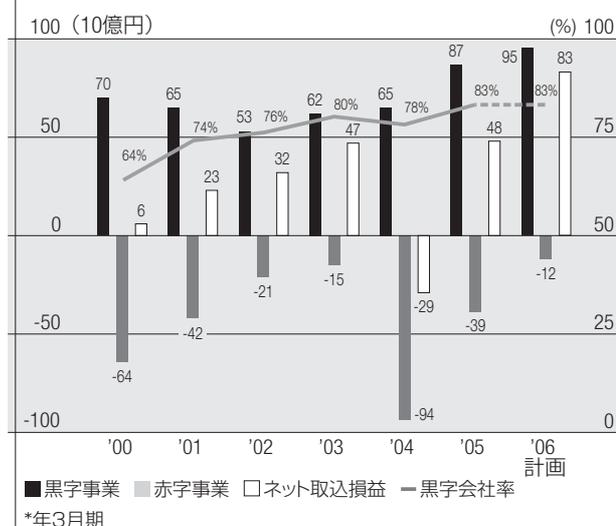
(2005年3月期は(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、2004年3月期は固定資産減損等それぞれの影響額を除く^(注))

年3月期	2005			2004			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
	黒字会社数	256	290	546	263	271	534	△7	19
連結対象会社数	316	340	656	314	331	645	2	9	11
黒字会社率	81.0%	85.3%	83.2%	83.8%	81.9%	82.8%	△2.8%	3.4%	0.4%

(注) (株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損影響額とは、2005年4月5日公表の「ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理についてのお知らせ」に伴う処理の実績数値です。固定資産減損等影響額とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は479億円の利益となり、前期の285億円の損失から大幅に好転しました。また黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）についても、前期の77.8%から83.1%へと同様に好転しております。今回の(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損、前期の固定資産減損等の影響額を除いたベースでも、事業会社損益は745億円の利益、黒字会社率は83.2%となり、前期比それぞれ247億円、0.4%の増加となっております。また、海外現地法人損益も前期比81億円増加の132億円の利益となり、事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字額及び赤字額がともに前期比好転していることから、連結対象会社の収益力は着実に強化・改善されていると考えております。

事業会社損益



2004年3月期及び2005年3月期における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益 比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2005	2004	
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス(株).....	48.44%	¥ 5.1	¥3.5	株式買増等による取込比率の増加
伊藤忠ファイナンス(株) (*2).....	88.14%	2.7	4.1	前期はポケットカード(株)持分法適用会社化に伴う貸方のれん償却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株).....	97.39%	2.3	1.7	携帯電話販売が好調に推移し、増収増益
伊藤忠プラスチック(株).....	100.00%	1.8	1.7	商品市況が上昇し、合成樹脂が堅調に推移し増益
伊藤忠建材(株).....	85.84%	1.5	1.0	国内の堅調な住宅市況に支えられ増収増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株).....	99.90%	1.0	1.2	商品市況が上昇し、液晶関連・ウレタン樹脂原料等が好調推移
伊藤忠非鉄金属材料(株).....	100.00%	0.8	0.5	統合による効果と原料取引が堅調に推移
西野商事(株).....	75.73%	0.7	0.9	物流経費、システム関連経費増加等により減益
コンパースジャパン(株).....	100.00%	0.6	0.5	引き続き堅調に推移
(株)トミーヒルフィガージャパン.....	60.00%	0.6	0.7	引き続き堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4).....	100.00%	¥13.9	¥5.3	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱数量増加により好調推移
伊藤忠インターナショナル会社 (*3).....	100.00%	8.6	1.4	建材・資材関連事業及び建機事業が好調
Prime Source Building Products Inc. (*3)....	100.00%	7.5	3.2	好調な北米住宅市場とハリケーンによる特需も重なり増収増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (*5).....	100.00%	2.0	2.3	油価高騰による売上増加の一方、営業外費用の増加に伴い減益
伊藤忠香港会社.....	100.00%	1.5	1.2	消費者金融関連会社好調
ITOCHU Automobile America, Inc.....	100.00%	1.1	0.6	いすゞトラック販売会社向け取引開始に伴う持分法による投資損益改善
伊藤忠タイ会社.....	100.00%	1.0	0.8	化学品関連の市況高騰により好調
CIPA Lumber Co., Ltd.....	100.00%	0.9	0.3	好調な北米住宅市場と設備投資による増産体制確立により増収増益
伊藤忠(中国)集团有限公司.....	100.00%	0.9	0.8	化学品、金属資源の取扱増による売上総利益の好転等
伊藤忠シンガポール会社.....	100.00%	0.8	0.3	化学品市況高騰による増益
伊藤忠豪州会社 (*4).....	100.00%	0.7	0.1	金属資源・繊維関連子会社等の取込損益が増加
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株).....	50.00%	¥ 9.7	¥3.1	北米事業及び鋼材貿易取引等が好調
(株)ファミリーマート.....	30.59%	4.0	4.2	経常利益では最高益なるも、固定資産の減損処理により当期純利益では減益
オハネットオイルアンドガス(株) (*5).....	35.00%	1.0	0.0	当期より生産開始に伴う増益
カブドットコム証券(株) (*2).....	23.93%	0.9	0.7	市況の好転、シェアアップに伴う取扱量増加により収益増
海外持分法適用関連会社				
Mazda Canada Inc.....	40.00%	¥ 0.7	¥0.4	販売好調により増益
CGB ENTERPRISES, INC.....	50.00%	0.6	0.1	穀物収穫増に伴う集荷事業好調等による増収増益

(*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2)伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益を含んでおります。

(*3)伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

(*4)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*5)ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.とオハネットオイルアンドガス(株)の2004年3月期取込損益は、伊藤忠石油開発(株)が取込んだ損益を表示しております。

主な赤字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2005	2004	
国内連結子会社 (*2)				
(株)ロイネ	74.92%	¥△0.5	¥ 0.0	有形固定資産減損計上により減益
海外連結子会社				
伊藤忠欧州会社	100.00%	¥△1.5	¥ 0.3	子会社での償却・引当増による悪化
ITOCHU Airlease B.V	100.00%	△0.8	△0.5	航空機リース機体の減損により減益
国内持分法適用関連会社				
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94%	¥△0.6	¥ 1.7	セニブラ社株式に係るのれんの減損損失を計上
海外持分法適用関連会社				
P.T. PURADELTA LESTARI	25.00%	¥△1.9	¥△1.7	インドネシアルピアの為替影響
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS				

(*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2)上記以外に(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理をしましたファミリーコーポレーション(株)があります。

対処すべき課題

当社グループは2005年度を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。

「Frontier-2006」ではこの2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益企業グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge(挑戦)、Create(創造)、Commit(責任)の実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に邁進してまいります。そのために次の5点を重点施策に掲げて取り組んでまいります。

第一に、収益規模の拡大への挑戦であります。「Frontier-2006」においては、カンパニーごとに重点セグメント・分野を特定し、選択と集中を更に加速させるとともに、資産の入替え、アップグレードを継続して推進します。また、他商社と比べて当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野において当社グループの総合力を発揮することにより、更なる収益規模の拡大を目指します。一方、海外市場においても、ビジネスチャンスの期待できる北米、中国・アジア市場に注力するとともに、ロシア、インド、ブラジル等の新興市場においても先行布石を打ってまいります。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化の進展に伴う人口構造の変化やライフスタイルの多様化、技術革新等によって、今後ビジネスチャンスが拡大するライフ&ヒューマ

ンケア分野(健康・介護・医療・趣味・教養等)、消費者ビジネス分野、先端技術分野での新たな付加価値の創造による将来の収益の柱を構築してまいります。

第三に、「攻め」を支えるための「守り」の堅持に向け、財務体質の更なる改善とリスクマネジメントの強化という従来からの基本方針を継続し、有利子負債の厳格なコントロールと連結ベースでの更なるリスクマネジメントの強化を図ります。

第四に、「攻め」を支える経営システムの構築を目指します。透明性の高いコーポレート・ガバナンスの確立に努めるとともに、CSR(企業の社会的責任)への取組を推進し、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図ります。また、コンプライアンスの強化及び財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の強化も図ってまいります。

第五に、成長戦略の担い手である人材の確保、育成、適正配置を当社グループ全体として推進する、より柔軟な人事戦略の確立に注力します。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

2006年3月期の展望

2006年3月期の重点施策

当社グループは2006年3月期を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006 ～攻めへのシフトと守りの堅持～」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。

2006年3月期の業績見通し

2006年3月期の経営環境につきましては、国内においては、IT関連機器を中心とした輸出の持ち直し及び高水準の企業収益に支えられた設備投資の拡大に加え、賃金の下げ止まりや雇用の緩やかな回復が期待できることから個人消費にも明るさが広がり、回復テンポは徐々に高まるものと見込まれます。

海外においては、米国経済の不均衡の深刻化や、中国の過熱した設備投資に対する懸念及び原油を始めとする一次産品価格の続騰のおそれについて、引続き十分な注意を払う必要があるものと思われま

す。このような経営環境下、2006年3月期の連結業績を次のとおり見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

年3月期	単位:十億円										
	通期										
	2006 見通し	2005 実績									
売上総利益	¥ 660	¥ 631									
<table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2006通期見通し</td> <td>¥ 9,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2005通期実績</td> <td>¥ 9,576</td> <td></td> </tr> </table>	売上高			2006通期見通し	¥ 9,600		2005通期実績	¥ 9,576			
売上高											
2006通期見通し	¥ 9,600										
2005通期実績	¥ 9,576										
販売費及び一般管理費	△480	△467									
貸倒引当金繰入額	△10	△6									
金利収支	△27	△21									
受取配当金	12	14									
その他損益	0	△31									
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	155	120									
法人税等	△82	△63									
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前損益	73	57									
少数株主持分損益	△13	△11									
持分法による投資損益	40	32									
当期純利益	¥ 100	¥ 78									
総資産	¥ 4,700	¥ 4,472									
有利子負債	2,400	2,347									
ネット有利子負債	2,000未満	1,891									
株主資本	600	510									
	2006	2005									
(参考)	見通し	実績									
為替レート(¥/US\$)	100.00	107.94									
原油価格(US\$/BBL)	35.00	38.00									

配当方針並びに2006年3月期の利益配分について

当社は、株主配当金につきましては、株主の皆様に対しまして、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題に目処が付き、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただき、間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

また、資本市場からの調達にあたっては、2005年3月末現在、国内格付機関であるJCRより長期格付Aを、また米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)より、長期格付Ba1を、スタンダード&プアーズ(S&P)より長期格付BBB-を取得しておりましたが、2005年5月19日にMOODY'SよりBaa3への格上げを取得いたしました。これにより取得格付のすべてが投資適格となり資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。一方で、今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

また社債につきましては、当社は発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2003年8月から2005年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発

行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、2004年8月に100億円(期間5年)、9月に100億円(期間3年)、11月に100億円(期間10年)の合計300億円の普通社債を発行しました。2005年3月末における当社の社債発行残高は2,500億円(2,326百万米ドル)(当社のメディアムタームノートプログラム(MTN)発行残高を除く)でした。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのMTNを保有しております。2005年3月末におけるMTNの発行残高は約3億米ドルでした。

有利子負債

2005年3月末現在の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,152億円減少の2兆3,467億円(21,852百万米ドル)となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は71%と、前連結会計年度末の65%から改善いたしました。また、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.7倍から3.7倍へと1.0ポイント改善いたしました。更に支払利息を有利子負債平均残高で除した借入金利率は、前期の1.46%から、当期の1.30%へと0.16%好転いたしました。

2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2005	2004	2005
短期借入金	¥ 421.7	¥ 549.8	\$ 3,927
1年以内に期限の到来する長期借入金	160.5	279.0	1,495
1年以内に期限の到来する社債	94.6	56.5	881
流動計	676.9	885.3	6,303
長期借入金	1,472.7	1,414.8	13,714
社債	186.0	247.3	1,732
固定計	1,658.7	1,662.0	15,446
有利子負債計	2,335.6	2,547.3	21,749
SFAS 133 による公正価額への修正額(注)	11.1	14.7	103
修正後有利子負債	2,346.7	2,561.9	21,852
現金、現金同等物及び定期預金	455.6	584.9	4,243
修正後ネット有利子負債	¥ 1,891.1	¥ 1,977.0	\$ 17,610

(注)『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)適用に伴う有利子負債の増加です。金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、(株)オリエントコーポレーション、いすゞ自動車(株)等、新規及び追加投資を行ったこと等による増加がありましたが、引続き債権の回収に努めたこと、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少、及び現預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前連結会計年度末比149億円減少の4兆4,723億円(41,646百万米ドル)となりました。

株主資本は、堅調な業績による利益剰余金の積上に加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前連結会計年度末比875億円(20.7%)増加の5,104億円(4,753百万米ドル)となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント改善の11.4%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比860億円(4.3%)減少の1兆8,911億円(17,610百万米ドル)となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末比1.0ポイント好転し、3.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、十分な流動性準備の確保を進めたうえで、財務体質改善へ向け、有利子負債返済のための取崩を行ったこと等により、前連結会計年度末比1,266億円減少の4,529億円(4,218百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主に生活資材・化学品及び金属・エネルギーでの増加等により、前連結会計年度末比284億円増加の1兆859億円(10,111百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー及び生活資材・化学品での増加等により前連結会計年度末比459億円増加の4,201億円(3,912百万米ドル)となりました。

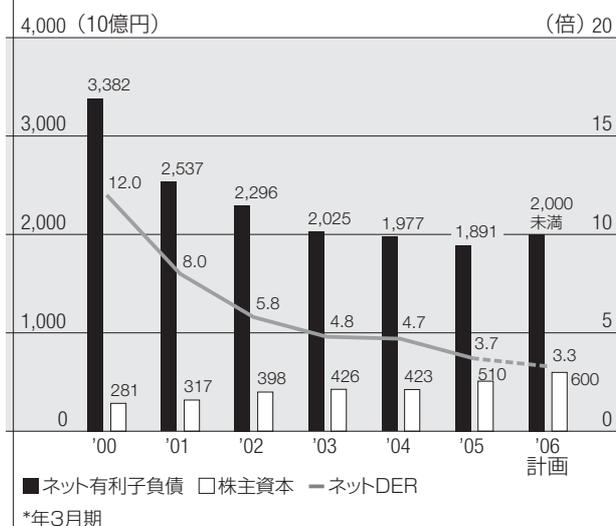
その他、「前渡金」の増加(主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比397億円増加の865億円(805百万米ドル))、「その他の流動資産」の減少(主に未収入金の入金による減少等により前連結会計年度末比254億円減少の1,916億円(1,784百万米ドル))等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比213億円減少の2兆4,419億円(22,739百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等がありましたが、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う減少(451億円)により、前連結会計年度末比90億円減少の4,725億円(4,400百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、主に(株)オリエントコーポレーション、いすゞ自動車(株)等、新規及び追加投資により、前連結会計年

ネット有利子負債、株主資本及び
ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)



度末比553億円増加の4,418億円(4,114百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、主に機械での長期債権の回収による減少の影響等があり、前連結会計年度末比219億円減少の1,864億円(1,735百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は前連結会計年度末比244億円増加の1兆1,006億円(10,249百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、当期より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)を適用し、従来「その他の資産」に含めておりました鉱業権を当勘定に含めて表示しております。前期も同様に組替後、前連結会計年度末比97億円減少の4,974億円(4,631百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理に伴う増加がありましたが、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化により前連結会計年度末比200億円減少の1,091億円(1,016百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、無税化等により前連結会計年度末比152億円減少の1,367億円(1,274百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(減価償却累計額控除後)は、主に連結子会社株式買増による連結調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比79億円増加の947億円(882百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比1,281億円減少の4,217億円(3,927百万米ドル)、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比803億円減少の2,552億円(2,376百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、

引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたこと及び1年以内に期限が到来する長期債務のうち、2,100億円（1,955百万米ドル）相当を長期コミットメントラインを根拠に長期債務として計上したことによるものです。（連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主に金属・エネルギー、生活資材・化学品及び食料での増加等により、前連結会計年度末比579億円増加の9,669億円（9,004百万米ドル）となりました。

その他、「前受金」の増加（主に機械及び宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比367億円増加の902億円（839百万米ドル））、「その他の流動負債」の増加（主に宇宙・情報・マルチメディアでの増加等により前連結会計年度末比174億円増加の1,611億円（1,501百万米ドル））等がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比850億円減少の2兆601億円（19,184百万米ドル）となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3か月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済

額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で2007年5月18日を期限とする総額2,100億円（1,955百万米ドル）の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期的に借換える意図と能力を有しておりますので、2005年3月期において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,652億円（4,331百万米ドル）のうち、2,100億円（1,955百万米ドル）を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計4,556億円）及びコミットメントライン契約（短期3,000億円、長期2,100億円）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（170億円）を合計した第一次流動性準備は9,826億円となり、前連結会計年度末より623億円減少しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）を追加した流動性準備合計は、1兆4,401億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,615億円の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2005	流動性必要額	2005
3月末			
短期有利子負債	¥ 421.7	¥ 210.9 (421.7/6か月 × 3か月)	\$ 1,964
1年以内に返済する長期有利子負債	(注) 465.2	116.3 (465.2/12か月 × 3か月)	1,083
偶発債務（関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	137.3	34.3 (137.3/12か月 × 3か月)	319
合計		¥ 361.5	\$ 3,366

(注) 連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」2,552億円に長期コミットメントラインによる修正（2,100億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

	単位:十億円	単位: 百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥ 455.6	\$ 4,243
2. コミットメントライン	510.0	4,749
3. 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	17.0	158
第一次流動性準備合計	¥ 982.6	\$ 9,150

追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円		単位: 百万米ドル	
	流動性準備額		流動性準備額	
4. 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	¥	111.4	\$	1,037
5. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)		190.5		1,774
6. 受取手形		155.6		1,449
第二次流動性準備合計	¥	457.5	\$	4,260
流動性準備総合計		¥1,440.1		\$ 13,410

資金の源泉

当社は、中期経営計画(Frontier-2006)における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上げ等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを実施することにより、その増加を抑制してまいります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,266億円(21.8%)減少し、4,529億円(4,218百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、現金及び現金同等物の取崩等、有利子負債削減に努めてきたことによるものです。有形固定資産の取得や、主に機械及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等に伴う投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金でほぼ賄っております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、

2004年3月期及び2005年3月期のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	単位:十億円		単位: 百万米ドル			
	2005	2004	2005			
営業活動による純現金入金額	¥	126.6	¥	184.8	\$	1,179
投資活動による純現金入金額		△127.6		△55.3		△1,188
財務活動による純現金入金額		△125.3		△79.7		△1,167
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額		△0.3		△4.4		△3
現金及び現金等価物の増加額		△126.6		45.4		△1,179
現金及び現金等価物の期首残高		579.6		534.2		5,397
現金及び現金等価物の期末残高	¥	452.9	¥	579.6	\$	4,218

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコント

1,266億円(1,179百万米ドル)の増加となりました。これは積極的な営業取引拡大及び原油価格に代表される市況商品の価格上昇等に伴う営業債権、たな卸資産の増加による減少があったものの、金属・エネルギーセグメント、生活資材・化学品セグメントをはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となりましたこと等、堅調な業績に伴う利益の増加が大きく上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円(1,188百万米ドル)の減少となりました。これは有形固定資産の取得に加え、主に機械におけるいすゞ自動車(株)及び金融関連における(株)オリエンコーポレーション等の新規及び追加投資を行ったことによるものです。商標権及び鉱業権等の取得、新規及び追加投資を行ったことにより553億円の減少となりました前期を上回るものとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内にほぼ収まっております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,253億円(1,167百万米ドル)の減少となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるもので、前期における797億円の減少を上回るものとなりました。

ロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であるとと考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランス

となっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。2004年3月31日現在及び2005年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万 米ドル
	2005	2004	2005
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 137.1	¥ 171.9	\$ 1,277
実保証額	82.4	103.8	768
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥ 137.6	¥ 135.2	\$ 1,281
実保証額	79.0	65.5	736
合計:			
保証総額	¥ 274.7	¥ 307.1	\$ 2,558
実保証額	161.5	169.2	1,503

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある

場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「22 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針（FIN）』第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「21 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 421.7	¥ 421.7	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務(キャピタル・リースを含む)	1,994.9	255.2	782.8	506.9	450.0
キャピタル・リース	39.9	8.6	13.2	5.6	12.5
オペレーティング・リース	98.8	19.8	27.2	17.2	34.6

	単位:百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 3,927	\$ 3,927	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務(キャピタル・リースを含む)	18,576	2,376	7,290	4,720	4,190
キャピタル・リース	372	80	124	52	116
オペレーティング・リース	920	184	253	161	322

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度

末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社のビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性

があります。

当社の主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。また、今次、当社の重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針でおります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2 重要な会計方針の要約」に記載されており、更に連結財務諸表注記「18 金融商品」に、関連する情報が記載されております。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社（当社の連結子会社及び持分法適用関連会社）は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度（バランス限度・損失限度）を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替相場変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、残高（ポジションの大きさ）、金利変動の大きさ、期間がリスク

の要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするための金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を利用し、支払利息の最高許容額として一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各デバイス・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、エネルギー分野をはじめとする資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めるなど、リスクの軽減を図っております。売却可能有価証券の公正価額は、2005年3月31日現在1,905億円（1,774百万米ドル）ですが、株価の変動に伴い、これら売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各デバイス・カンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理

しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。

このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融资や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行いました。

当連結会計年度における(株)ファミリーマート株式以外の持分法適用関連会社投資に関する減損損失は軽微でありましたが、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能

性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。当連結会計年度において、固定資産に係る減損損失の計上額は軽微であり、現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後更に各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引き下げ等により証券市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小など金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率など数理計算上の前提に基づき算出されております。当社の厚生年金基金の代行返上や、税制適格年金の一部を確定拠出型年金に移行したこと等に伴い、当連結会計年度末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・

プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、中国や米国などの重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国など新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada（以下「原告」と総称します。）は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号 Copelco Financial Services, Inc.）（以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.（以下「Copelco」といいます。）の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しておりました。なお、口頭弁論（Trial）前の証拠開示手続（Discovery）における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。2005年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書（Stipulation）を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁

判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に

取組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システム

が不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提

条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともあります。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

新会計基準

a. 条件付資産除却債務

平成17年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱いを明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かに関わらず、将来の事象により決定される債務です。

FIN第47号は平成17年12月16日以降終了する会計年度から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用 (Stripping Costs)

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともあります。

退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともあります。

期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正-APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されます。SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日及び2004年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 452,934	¥ 579,565	\$ 4,218
定期預金(注記7)	2,684	5,297	25
有価証券(注記2,3及び7)	49,149	42,302	458
営業債権(注記7):			
受取手形	155,593	130,562	1,449
売掛金(注記20)	950,482	948,795	8,850
貸倒引当金(注記2及び5)	△20,222	△21,937	△188
計	1,085,853	1,057,420	10,111
関連会社に対する債権	90,174	83,709	840
たな卸資産(注記2及び7)	420,069	374,171	3,912
前渡金	86,453	46,739	805
前払費用	22,878	20,658	213
繰延税金資産(注記2及び12)	40,096	36,279	373
その他の流動資産	191,605	217,039	1,784
流動資産合計	2,441,895	2,463,179	22,739
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	472,468	481,451	4,400
その他の投資(注記2,3,7及び8)	441,783	386,522	4,114
その他の長期債権(注記7及び20)	329,582	382,872	3,069
貸倒引当金(注記2及び5)	△143,229	△174,662	△1,334
投資及び長期債権合計	1,100,604	1,076,183	10,249
有形固定資産(注記2,7,8及び20):			
土地	165,148	158,584	1,538
建物	310,907	317,596	2,895
機械及び装置	250,298	260,272	2,331
器具及び備品	49,217	53,528	458
鉱業権	28,230	26,486	263
建設仮勘定	4,482	7,875	42
計	808,282	824,341	7,527
減価償却累計額	310,924	317,270	2,896
有形固定資産合計	497,358	507,071	4,631
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び6)	94,749	86,843	882
前払年金費用(注記2及び10)	178,890	183,743	1,666
長期繰延税金資産(注記2及び12)	109,085	129,101	1,016
その他の資産	49,764	41,162	463
資産合計	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	\$ 41,646

負債及び資本の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 421,697	¥ 549,809	\$ 3,927
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	255,173	335,444	2,376
営業債務:			
支払手形(注記7)	161,798	154,902	1,507
買掛金	805,150	754,147	7,497
計	966,948	909,049	9,004
関連会社に対する債務	42,050	42,941	392
未払法人税等(注記12)	24,032	18,275	224
未払費用	98,136	92,240	914
前受金	90,153	53,467	839
繰延税金負債(注記2及び12)	802	208	7
その他の流動負債	161,148	143,714	1,501
流動負債合計	2,060,139	2,145,147	19,184
長期債務(注記7,9及び20)	1,750,815	1,757,313	16,303
退職給与及び年金債務(注記2及び10)	22,405	21,512	209
長期繰延税金負債(注記2及び12)	11,653	13,261	108
契約残高及び偶発債務(注記22)			
少数株主持分	116,936	127,183	1,089
資本:			
資本金(普通株式)(注記15):			
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	1,883
資本剰余金(注記15及び16)	137,024	136,915	1,276
利益剰余金(注記16):			
利益準備金	3,927	3,450	37
その他の利益剰余金	184,273	106,958	1,716
累積その他の包括利益(損失)(注記2,12及び17):			
為替換算調整額	△63,419	△67,767	△590
最小年金債務調整額(注記10)	△2,047	△634	△19
未実現有価証券損益(注記3)	52,746	45,653	491
未実現デリバティブ評価損益(注記18)	△3,522	△3,234	△33
累積その他の包括損失合計	△16,242	△25,982	△151
自己株式			
自己株式数			
2005年3月期 2,476,563株			
2004年3月期 2,582,665株	△826	△716	△8
資本合計	510,397	422,866	4,753
負債及び資本合計	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	\$ 41,646

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
収益 (注記2及び20) :	¥ 1,598,672	¥ 1,355,372	¥ 1,312,657	\$ 14,887
商品販売等に係る収益	392,566	383,375	369,061	3,655
売買取引に係る差損益及び手数料				
売上高 (注記2,4及び14):				
2005年3月期: 9,576,039百万円 (89,171百万米ドル)				
2004年3月期: 9,516,967百万円				
2003年3月期: 10,446,371百万円				
計	1,991,238	1,738,747	1,681,718	18,542
商品販売等に係る原価	△1,360,477	△1,182,852	△1,116,751	△12,668
売上総利益 (注記14)	630,761	555,895	564,967	5,874
販売費及び一般管理費 (注記6,10及び20)	△466,840	△462,894	△448,473	△4,347
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失 (注記2及び10)	—	△22,767	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額 (注記2及び10)	—	19,606	—	—
貸倒引当金繰入額 (注記5)	△6,181	△10,624	△16,845	△58
受取利息	10,774	12,819	16,939	100
支払利息	△31,814	△37,562	△47,594	△296
受取配当金	14,162	10,528	10,076	131
投資及び有価証券に係る損益 (注記3,8及び19)	△25,384	△13,633	△13,182	△236
固定資産に係る損益 (注記8)	△5,959	△129,432	△755	△55
その他の損益 (注記2及び11)	439	△13,982	△7,458	4
法人税等、少数株主持分損益、持分法による				
投資損益及び臨時項目前損益	119,958	△92,046	57,675	1,117
法人税等 (注記2及び12):				
当期税金	46,987	31,122	31,287	437
繰延税金	15,556	△76,579	14,365	145
計	62,543	△45,457	45,652	582
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	57,415	△46,589	12,023	535
少数株主持分損益	△11,387	△10,042	△10,484	△107
持分法による投資損益 (注記4)	31,764	22,859	18,539	296
臨時項目前当期純損益	77,792	△33,772	20,078	724
臨時項目—				
貸方のれん償却益 (税効果1,271百万円控除後) (注記2)	—	1,828	—	—
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
		単位:円		単位:米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益金額 (注記2及び13)	¥ 49.16	¥ △21.36	¥ 13.12	\$ 0.46
1株当たり臨時項目—貸方のれん償却益 (税効果後)	—	1.16	—	—
1株当たり当期純損益金額	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	\$ 0.46

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
資本金(注記15):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2005年3月期 1,584,889,504株				
2004年3月期 1,583,487,736株				
2003年3月期 1,425,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 174,749	\$ 1,883
公募による新株式発行				
2003年3月期 158,000,000株	—	—	27,492	—
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株				
2003年3月期 1,583,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 1,883
資本剰余金(注記15及び16):				
期首残高	¥ 136,915	¥ 136,842	¥ 111,348	\$ 1,275
公募による新株式発行	—	—	27,285	—
新株式発行による少数株主持分の取得	—	141	—	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	△82	△1,791	—
自己株式処分差益	109	14	—	1
期末残高	¥ 137,024	¥ 136,915	¥ 136,842	\$ 1,276
利益剰余金(注記16):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,450	¥ 3,212	¥ 3,410	\$ 33
利益準備金繰入額	575	301	16	5
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△98	△63	△214	△1
期末残高	¥ 3,927	¥ 3,450	¥ 3,212	\$ 37
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 106,958	¥ 143,014	¥ 128,468	\$ 996
当期純損益	77,792	△31,944	20,078	724
支払配当金	—	△3,956	△7,521	—
利益準備金繰入額	△575	△301	△16	△5
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	98	145	2,005	1
期末残高	¥ 184,273	¥ 106,958	¥ 143,014	\$ 1,716
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12,17及び18):				
期首残高	¥ △25,982	¥ △58,408	¥ △20,264	\$ △242
当期その他の包括利益(損失)	9,740	32,426	△38,144	91
期末残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	\$ △151
自己株式:				
期首残高	¥ △716	¥ △681	¥ △43	\$ △7
増減	△110	△35	△638	△1
期末残高	¥ △826	¥ △716	¥ △681	\$ △8
資本合計	¥ 510,397	¥ 422,866	¥ 426,220	\$ 4,753
包括利益(損失):				
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
当期その他の包括利益(損失)(税効果後)(注記2,12及び17):				
為替換算調整額の期中増減	4,348	△16,558	△20,563	41
最小年金債務調整額の期中増減(注記10)	△1,413	794	△689	△13
未実現有価証券損益の期中増減(注記3)	7,093	46,034	△17,827	66
未実現デリバティブ評価損益の期中増減(注記18)	△288	2,156	935	△3
計	9,740	32,426	△38,144	91
当期包括利益(損失)	¥ 87,532	¥ 482	¥ △18,066	\$ 815

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	40,086	40,184	33,794	373
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624	16,845	58
投資及び有価証券に係る損益	25,384	13,633	13,182	236
固定資産に係る損益	5,959	129,432	755	55
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△25,942	△17,310	△12,104	△242
繰延税金	15,556	△76,579	14,365	145
少数株主持分損益	11,387	10,042	10,484	107
臨時項目-貸方のれん償却益	—	△1,828	—	—
資産・負債の変動				
営業債権の増減	△66,084	78,110	103,642	△615
関連会社に対する債権の増減	△6,786	9,747	21,308	△63
たな卸資産の増減	△42,907	26,592	20,780	△400
営業債務の増減	54,274	△10,784	△40,894	505
関連会社に対する債務の増減	△890	5,429	△331	△8
その他	32,614	△568	△33,061	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,624	184,780	168,843	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△68,656	△71,735	△47,310	△639
有形固定資産等の売却額	11,841	23,789	30,754	110
関連会社に対する投資及び長期債権の増減-純額	11,686	△8,546	△8,558	109
投資の取得額	△115,154	△46,611	△47,335	△1,072
投資の売却額	27,792	38,998	43,354	259
子会社株式の売却額	7,113	2,098	4,385	66
長期債権の発生額	△54,500	△56,409	△52,797	△507
長期債権の回収額	56,310	53,634	70,116	524
定期預金の減少-純額	653	9,769	2,573	6
有価証券の増加-純額	△4,685	△287	10,071	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,600	△55,300	5,253	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	324,230	602,557	483,477	3,019
長期債務の返済額	△397,535	△627,925	△620,534	△3,702
短期借入金の減少-純額	△50,153	△47,543	△22,205	△467
普通株式発行による入金額	—	—	54,777	—
少数株主への株式発行による入金額	1,586	393	1,405	15
支払配当金	—	△3,956	△7,521	—
少数株主に対する配当金の支払額	△3,266	△3,270	△3,164	△30
自己株式の増減-純額	△204	49	△276	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,342	△79,695	△114,041	△1,167
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△313	△4,376	△5,633	△3
現金及び現金同等物の増減額	△126,631	45,409	54,422	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	579,565	534,156	479,734	5,397
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 452,934	¥ 579,565	¥ 534,156	\$ 4,218
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 31,048	¥ 42,204	¥ 49,915	\$ 289
法人税等支払額	39,701	30,808	35,162	370
現金収支を伴わない投資及び財務活動				
保有有価証券による退職給付信託設定額(注記10)	—	—	52,358	—
年金資産の返還による受入額(注記10)	10,484	25,618	—	98
株式移転による新株式取得額	—	628	3,054	—
営業譲渡による資産の交換				
交換に供した諸資産	—	5,630	—	—
交換に供した諸負債	—	92	—	—
取得した諸資産	—	5,538	—	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・

調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2005年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2005年3月31日の換算レート107円39銭（東京三菱銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結）の改訂版（以下、FIN第46号改）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的

であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価値を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、每期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積りキャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、公正価値に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価値で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

j. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として

定額法により算定しております。

k. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについてはSFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度さらに減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産についてはそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分の会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、SFAS第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目－貸方のれん償却益」として表示しております。

l. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引

にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当社及び子会社は、2004年3月期にて当社及び子会社の取引全般にわたり詳細な検討を実施し、過去に遡って発生問題専門委員会（“EITF”）第99-19号を適用しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

m. 厚生年金基金代行部分の返上

当社及び一部の子会社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上を完了しております。これに伴い、EITF第03-2号（厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき、2004年3月期に「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」22,767百万円を損失として、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」19,606百万円を利益として認識しております。

n. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退または処分活動に関連するコストについて、撤退計画の決定時点ではなく発生時点で、当該コストの公正価値を負債として認識しております。

o. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上

額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

p. 1株当たり当期純損益金額

基本的1株当たり当期純損益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

q. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

r. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産または負債として財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価値で貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しております。

s. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

t. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・

リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

u. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（保証人の会計処理及び保証に関する開示）に基づき、2003年1月1日以降に差入あるいは更新を行った保証について、その差入あるいは更新の時点で、当該履行義務の公正価値を負債として認識しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、財務会計基準審議会職員意見書（“FSP”） SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）、及びFSP SFAS第142-2号（石油・ガス算出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、2005年3月期より従来無形資産に計上しておりました鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産に組替えて表示しております。

w. 見積りの使用見積りの使用

当社及び子会社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらのお見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱いを明確化するものであります。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かに関わらず、将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価値を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価値でその債務を負債として処理することを求めています。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の一要素として取込み、負債認識をする必要があります。また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価値を適正に見積ることできる十分な情報を入手できる時期を明確にしております。

FIN第47号は2005年12月16日以降終了する会計年度から適用されますが、FIN第47号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であ

り、その影響額を見積ることはできません。

b. 鉱山業における生産期に発生した剥土費用 (Stripping Costs)

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、EITF第04-6号による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、その影響額を見積ることはできません。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－会計原則審議会意見書（“APB”）第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更並びに特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に応用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。個々の会計期間におけるその期間的影響を決定することが実務的でない場合には、新会計基準の遡及修正が可能となる最も早い会計期間の資産・負債項目及び剰余金項目の期

首残高修正とすることとしており、また、過年度における累積的影響を決定することが実務的でない場合は、新会計基準の適用が可能となる最も早い会計期間から将来にわたって適用されたものとして、会計処理することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、間接的影響については変更年度に認識すべきとしており、減価償却方法の変更についても変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。更に、SFAS第154号は、過年度の財務諸表における誤謬の訂正及び会計上の見積りの変更に対するAPB第20号の指針を持ち越すとともに、APB第20号同様会計方針の変更に対する正当な理由を求めております。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されます。

SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

(4) 組替

当社は2005年3月期の表示形式に合わせるために、2004年3月期の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

当社は、当社の連結子会社である伊藤忠テクノサイエンス(株)（以下CTC）が連結財務諸表の記載事項の一部を訂正したことに伴い、同様に過年度の当社連結財務諸表の一部を訂正しております。当該修正は、CTCが(株)メディア・リンクスとの取引に関連して通常の営業取引としての表示に替え、営業外取引として表示すべきであると判断したことによるものです。この結果、2003年3月期において、1,070百万円を収益、売上総利益からその他の収益として組替表示しておりますが、当期純利益及び株主資本に与える影響はありません。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
小計	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
満期保有有価証券:				
債券	¥ 16	¥ —	¥ —	¥ 16
合計	¥ 12,658	¥ 1	¥ 1	¥ 12,658
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 102,243	¥ 75,687	¥ 1,988	¥ 175,942
債券	2,065	—	172	1,893
小計	¥ 104,308	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,835
満期保有有価証券:				
債券	¥ 10	¥ —	¥ —	¥ 10
合計	¥ 104,318	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,845

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
小計	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
満期保有有価証券:				
債券	¥ 1	¥ —	¥ —	¥ 1
合計	¥ 8,627	¥ 1	¥ 1	¥ 8,627
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 97,462	¥ 70,177	¥ 158	¥ 167,481
債券	3,590	42	181	3,451
小計	¥ 101,052	¥ 70,219	¥ 339	¥ 170,932
満期保有有価証券:				
債券	¥ 50	¥ —	¥ —	¥ 50
合計	¥ 101,102	¥ 70,219	¥ 339	¥ 170,982

	単位:百万米ドル			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
小計	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 118	\$ 0	\$ 0	\$ 118
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$ 952	\$ 705	\$ 19	\$ 1,638
債券	19	—	1	18
小計	\$ 971	\$ 705	\$ 20	\$ 1,656
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 971	\$ 705	\$ 20	\$ 1,656

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在においてそれぞれ36,491百万円（340百万米ドル）及び33,675百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期においてそれぞれ256百万円（2百万米ドル）の損失、1,897百万円の利益及び1,483百万円の利益です。

2005年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2005年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
小計	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 12	¥ 1	—	—	¥ 12	¥ 1
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 23,231	¥ 1,988	—	—	¥ 23,231	¥ 1,988
債券	1,821	172	—	—	1,821	172
小計	¥ 25,052	¥ 2,160	—	—	¥ 25,052	¥ 2,160
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 25,052	¥ 2,160	—	—	¥ 25,052	¥ 2,160

	単位:百万米ドル					
	2005年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
小計	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 0	\$ 0	—	—	\$ 0	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$ 216	\$ 19	—	—	\$ 216	\$ 19
債券	17	1	—	—	17	1
小計	\$ 233	\$ 20	—	—	\$ 233	\$ 20
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 233	\$ 20	—	—	\$ 233	\$ 20

2005年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は約40です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これ

らの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2005年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 12,642	¥ 12,642	\$ 118	\$ 118
1年超5年以内	1,450	1,326	13	13
5年超10年以内	502	462	5	4
10年超	113	105	1	1
合計	¥ 14,707	¥ 14,535	\$ 137	\$ 136
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 16	¥ 16	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	10	10	0	0
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 26	¥ 26	\$ 0	\$ 0

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ12,118百万円(113百万米ドル)、10,541百万円及び20,028百万円であり、損失総額はそれぞれ942百万円(9百万米ドル)、185百万円及び9,319百万円です。2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は23,209百万円(216百万米ドル)及び21,225百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の残高は263,938百万円(2,458百万米ドル)及び215,540百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2005年3月31日
流動資産	¥ 2,190,830	¥ 2,085,865		\$ 20,401
その他の資産 (主として有形固定資産)	2,058,890	2,024,308		19,172
計	4,249,720	4,110,173		39,573
流動負債	2,103,862	1,907,846		19,591
長期債務等	1,168,026	1,285,738		10,877
純資産	¥ 977,832	¥ 916,589		\$ 9,105

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2005年3月31日
売上高	¥ 5,522,258	¥ 5,049,194	¥ 4,596,262	\$ 51,422
当期純利益	63,260	55,311	43,387	589

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
売上高	¥ 697,563	¥ 642,112	¥ 562,810	\$ 6,496
仕入高	157,612	143,984	176,187	1,468

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における関連会社からの受取配当金は、それぞれ5,822百万円 (54百万米ドル)、5,549百万円及び6,435百万円です。

当社及び子会社は、関連会社 (通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社) への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチュリー・リーシング・システム(株) (20.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (50.0%)、(株)ファミリーマート (31.0%)、カブドットコム証券(株) (25.7%) 等が含まれております。(〈 〉内は2005年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2005年3月31

日現在252,881百万円 (2,355百万米ドル)、2004年3月31日現在280,282百万円です。また、これらの市場価格は、2005年3月31日現在300,215百万円 (2,796百万米ドル)、2004年3月31日現在231,624百万円です。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ106,372百万円 (991百万米ドル) 及び136,342百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。2005年3月期では、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円 (420百万米ドル) を認識しております。(株)ファミリーマート株式については、米国会計基準に基づき、毎期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2005年3月期及び2004年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
期首残高	¥ 196,599	¥ 230,866	\$ 1,831
貸倒引当金繰入額	6,181	10,624	58
取崩額	△46,854	△36,812	△436
その他増減(注)	7,525	△8,079	69
期末残高	¥ 163,451	¥ 196,599	\$ 1,522

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

2003年3月期の貸倒引当金の期中増減は45,045百万円の減少です。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の残高は、それぞれ183,566百万円(1,709百万米ドル)及び219,923百万円でした。これに対して設定した引当金は、それぞれ133,120百万円(1,240百万米ドル)及び158,663百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は、それぞれ200,513百万円(1,867百万米ドル)、245,049百万円及び292,959百万円です。減損を認識した債権について、2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. のれん及びその他の無形資産

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2005年3月31日		2004年3月31日		2005年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 23,305	¥ △8,046	¥ 23,744	¥ △6,612	\$ 217	\$ △75
ソフトウェア	37,036	△19,534	40,429	△20,434	345	△182
その他	17,812	△5,522	18,801	△6,325	166	△52
合計	¥ 78,153	¥ △33,102	¥ 82,974	¥ △33,371	\$ 728	\$ △309

2005年3月期において取得した償却対象の無形資産は9,315百万円(87百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア5,082百万円(47百万米ドル)及び代理店契約等契約3,506百万円(33百万米ドル)です。2005年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び代理店契約等契約の加重平均償却期間はともに5年です。ソフトウェア及び代理店契約等契約は主に定額法により償却しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ10,789百万円(100百万米ドル)、9,513百万円及び9,800百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 10,060	\$ 94
2007年	8,935	83
2008年	5,283	49
2009年	3,851	36
2010年	2,519	23

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
借地権	¥ 1,532	¥ 1,883	\$ 14
商標権その他	6,629	5,619	62
合計	¥ 8,161	¥ 7,502	\$ 76

2005年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、代理店契約等契約1,326百万円(12百万米ドル)です。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ549百万円(5百万米ドル)、474百万円及び1,077百万円です。

2005年3月期及び2004年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	
2003年3月31日残高	¥ 2,535	¥ 1,362	¥ 7,311	¥ 20	¥ —	¥ 4,275	¥ 15,503
取得	511	13,349	68	—	—	1,035	14,963
減損	—	—	—	—	—	△474	△474
その他増減(注1)	△60	1,074	△843	△20	144	△549	△254
2004年3月31日残高	¥ 2,986	¥ 15,785	¥ 6,536	¥ —	¥ 144	¥ 4,287	¥ 29,738
取得	1,202	11,820	—	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	—	△549	△549
その他増減(注1)	△130	—	△176	—	△4	△530	△840
2005年3月31日残高	¥ 4,058	¥ 27,605	¥ 6,360	¥ —	¥ 140	¥ 3,374	¥ 41,537

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 繊維及び金属・エネルギーの各セグメントについては、2005年3月31日、2004年3月31日及び2003年3月31日ともにのれんの残高はありません。

	単位:百万米ドル						合計
	機械	宇宙・情報・マルチメディア	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他	
2004年3月31日残高	\$ 28	\$ 147	\$ 61	\$ —	\$ 1	\$ 40	\$ 277
取得	11	110	—	—	—	2	123
減損	—	—	—	—	—	△5	△5
その他増減(注1)	△1	—	△2	—	△0	△5	△8
2005年3月31日残高	\$ 38	\$ 257	\$ 59	\$ —	\$ 1	\$ 32	\$ 387

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 繊維、金属・エネルギー及び食料の各セグメントについては、2005年3月31日及び2004年3月31日ともにのれんの残高はありません。

7. 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 345	¥ 288	\$ 3
有価証券	59	58	1
営業債権等	13,898	24,358	129
たな卸資産	3,530	1,441	33
投資及び長期債権	85,885	129,376	800
有形固定資産	111,072	105,912	1,034
合計	¥ 214,789	¥ 261,433	\$ 2,000

被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
短期借入金	¥ 16,230	¥ 22,248	\$ 151
長期債務	160,254	191,999	1,492
保証債務等	69,512	53,196	648
合計	¥ 245,996	¥ 267,443	\$ 2,291

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の

設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2005年3月期4,735百万円（44百万米ドル）、2004年3月期125,343百万円、2003年3月期2,150百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2005年3月期における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル等の資産です。2004年3月期における減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴ

ルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2005年3月期及び2004年3月期における減損額のおペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
繊維	¥ 783	¥ 188	\$ 7
機械	87	1,913	1
宇宙・情報・マルチメディア	703	1,330	6
生活資材・化学品	192	7	2
食料	578	1,035	5
金融・不動産・保険・物流	1,144	91,920	11
その他	1,248	28,950	12
合計	¥ 4,735	¥ 125,343	\$ 44

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期1,457百万円、2003年3月期583百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内

における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

9. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金).....	¥ 421,697	¥ 549,809	\$ 3,927

長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行(期日)2004年-2013年 (利率)主に1%-4%	¥ 48,393	¥ 54,592	\$ 450
その他(期日)2004年-2015年 (利率)主に1%-9%	111,861	137,407	1,042
無担保:			
(期日)2004年-2018年 (利率)主に0%-13%	1,473,023	1,501,722	13,718
社債:			
無担保社債:			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	93
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	279
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	93
1999年発行 円貨建2004年満期2.20% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	—	9,100	—
1999年発行 円貨建2004年満期2.13% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	20,000	20,000	186
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	30,000	30,000	279
2001年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2001年発行 円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2002年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	15,000	140
2003年発行 円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2003年発行 円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	15,000	140
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	10,000	93
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	—	93
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債	10,000	—	93
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	—	93
1995年以降発行メディアムタームノート等 2009年迄に順次返済期限到来	30,635	44,628	285
その他	80,981	80,656	755
小計	1,994,893	2,078,105	18,576
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	11,095	14,652	103
合計	2,005,988	2,092,757	18,679
一年以内に期限の到来する長期債務	△255,173	△335,444	△2,376
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥ 1,750,815	¥ 1,757,313	\$ 16,303

(注)1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差し入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 255,173	\$ 2,376
2007年	511,633	4,764
2008年	271,196	2,525
2009年	341,194	3,177
2010年	165,698	1,543
2011年以降	449,999	4,191
合計	¥ 1,994,893	\$ 18,576

10. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

厚生年金基金の代行部分返上の処理については、2004年1月に米国発生問題専門委員会から公表されたEITF第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき処理しております。2004年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂を行ったこと及び株価上昇にともない年

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。2005年3月31日現在、契約金額は510,000百万円（4,749百万米ドル）となっており、短期300,000百万円（2,794百万米ドル）、長期210,000百万円（1,955百万米ドル）で構成されております。このコミットメントライン契約のうち、長期210,000百万円（1,955百万米ドル）を期末日後一年以内に期限が到来する銀行及びその他の金融機関からの長期債務の借換え専用に使われることとし、2005年3月31日現在、一年以内に期限が到来する長期債務の残高465,173百万円（4,331百万米ドル）のうち、210,000百万円（1,955百万米ドル）については、借換えの意図と能力を有していることから連結貸借対照表上で流動負債から長期債務に組替えて表示しております。短期のコミットメントライン契約300,000百万円（2,794百万米ドル）については、2005年3月31日現在未使用となっております。また、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を17,000百万円（158百万米ドル）締結しており、2005年3月31日現在全額未使用となっております。

金資産が増加したことにより、年金資産が給付債務を超過する状態になったため超過資産の一部の返還を受けました。また、2005年3月期においても引続き年金資産が給付債務を超過する状態であるため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は、2004年3月期は株式25,618百万円、現金5,080百万円、2005年3月期は株式10,484百万円（98百万米ドル）、現金3,600百万円（34百万米ドル）であります。

当社は、2003年12月に米国財務会計基準審議会が公表したSFAS第132号（年金及び他の退職給付に関する事業主の開示）の改訂版（以下、SFAS第132号改）に基づき開示記載しております。SFAS第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 266,697	¥ 336,246	\$ 2,483
勤務費用	6,965	9,511	65
利息費用	5,934	7,596	55
従業員による拠出額	997	1,025	9
過去勤務債務	—	△25,782	—
数理差異	△4,612	△9,715	△43
給付額	△10,330	△13,232	△96
為替換算調整額	57	173	1
その他	5,967	△39,125	56
予測給付債務の期末残高	271,675	266,697	2,530
年金資産の増減:			
期首残高	339,031	308,102	3,157
年金資産の実際収益	△4,773	74,243	△45
事業主による拠出額	17,025	18,045	159
従業員による拠出額	997	1,025	9
給付額	△10,330	△13,232	△96
為替換算調整額	△20	△68	△0
その他	△12,676	△49,084	△118
期末残高	329,254	339,031	3,066
各年度末の年金財政状態	57,579	72,334	536
未認識の数理差異	147,127	141,110	1,370
未認識の過去勤務債務	△45,071	△49,967	△420
認識済の前払年金費用/退職給与及び年金債務	159,635	163,477	1,486
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	3,150	1,246	29
連結貸借対照表純計上額	156,485	162,231	1,457
前払年金費用	178,890	183,743	1,666
退職給与及び年金債務	△22,405	△21,512	△209
累積給付債務の期末残高	¥ 270,622	¥ 264,644	\$ 2,520
数理計算上の前提条件—退職給付債務:			
割引率	2.4%	2.4%	
昇給率	1.0-6.0%	1.9-6.0%	
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:			
割引率	2.4%	2.4%	
年金資産の長期期待収益率	2.3%	3.5%	
昇給率	1.9-6.0%	2.3-6.7%	

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2005年3月期における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円(46百万米ドル)が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額5,389百万円(50百万米ドル)及び年金資産の返還による受入額14,084百万円(131百万米ドル)が含まれております。2004年3月期における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生

年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円が、年金資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円が含まれております。なお、2005年3月期及び2004年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ13,746百万円(128百万米ドル)及び25,501百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
勤務費用	¥ 6,965	¥ 9,511	¥ 10,967	\$ 65
利息費用	5,934	7,596	7,830	55
年金資産の期待収益	△7,011	△7,178	△7,006	△65
過去勤務債務の償却	△4,897	△3,230	△2,741	△46
数理計算上の差異の償却	7,219	22,622	13,670	67
清算－縮小損益	1,138	—	—	11
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	—	24,018	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	—	△1,251	—	—
純期間年金費用	¥ 9,348	¥ 52,088	¥ 22,720	\$ 87

年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥ 9,348	¥ 52,088	¥ 22,720	\$ 87
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,053	373	—	10
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	△19,606	—	—
年金関連費用	¥ 10,401	¥ 32,855	¥ 22,720	\$ 97

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2005年3月期	2004年3月期	方針
資産構成			
持分有価証券	56.9%	59.5%	59.7%
負債有価証券	18.3	18.0	12.0
その他	24.8	22.5	28.3
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(注) その他には、主として現金、生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮したうえで、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めております。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしております。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示してあります。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行っております。運用受託機関に対しては、中期的（原則として3年）視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、2004年3月期に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックス

を見直す必要があるかどうかを判断するための検証を継続的に進めております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は2006年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、15,983百万円（149百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 10,231	\$ 95
2007年	11,092	103
2008年	12,506	116
2009年	13,189	123
2010年	13,774	128
2011年－2015年	71,675	667

11. 為替差損益

為替差損益は、2005年3月期5,372百万円（50百万米ドル）の利益、2004年3月期8,737百万円の損失、2003年3月期5,164百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。また、2004年3月期及び2003年3

月期の標準税率は42%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期
標準税率	41.0%	△42.0%	42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.3	1.7	2.8
海外子会社の適用税率の差異	△2.3	△2.3	△3.0
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.6	3.2	3.0
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△4.0	△5.9	△11.1
受取配当金	5.8	6.6	20.5
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	—	—	3.8
外国税額控除	2.0	7.4	5.3
評価性引当金	4.3	△16.8	11.4
その他	0.4	△1.3	4.5
実効税率	52.1%	△49.4%	79.2%

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
法人税等	¥ 62,543	¥ △45,457	¥ 45,652	\$ 582
臨時項目—貸方のれん償却益	—	1,271	—	—
その他の包括(利益)損失	△1,874	29,992	△12,305	△18
合計	¥ 60,669	¥ △14,194	¥ 33,347	\$ 564

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 131,984	¥ 134,834	\$ 1,229
貸倒引当金	41,455	52,689	386
繰越欠損金	17,057	11,915	159
退職給与及び年金債務	2,532	5,472	24
有価証券及びその他の投資	62,562	51,668	582
その他	31,388	40,179	292
繰延税金資産合計	286,978	296,757	2,672
評価性引当金	△54,839	△46,725	△510
繰延税金資産純額	232,139	250,032	2,162
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△483	△549	△4
退職給与及び年金債務	△45,043	△45,127	△419
有価証券及びその他の投資	△29,532	△28,486	△275
その他	△20,355	△23,959	△190
繰延税金負債合計	△95,413	△98,121	△888
繰延税金資産の純額	¥ 136,726	¥ 151,911	\$ 1,274

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における評価性引当金の増減は、8,114百万円（76百万米ドル）の増加、13,237百万円の減少及び8,043百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2005年3月31日現在89,225百万円（831百万米ドル）、2004年3月31日現在66,366百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるため

に使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2005年3月期
1年以内	¥ 3,452		\$ 32
2年以内	176		2
3年以内	41		0
4年以内	5,596		52
5年以内	3,015		28
5年超10年以内	7,909		73
10年超15年以内	1,898		18
15年超	28,100		262
合計	¥ 50,187		\$ 467

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
当社及び国内子会社	¥ 72,407	¥ △98,052	¥ 45,258	\$ 674
海外子会社	47,551	6,006	12,417	443
合計	¥ 119,958	¥ △92,046	¥ 57,675	\$ 1,117

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円									単位:百万米ドル		
	2005年3月期			2004年3月期			2003年3月期			2005年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社 ..	¥28,272	¥18,031	¥46,303	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	¥24,658	¥16,011	¥40,669	\$263	\$168	\$431
海外子会社	18,715	△2,475	16,240	6,957	△4,117	2,840	6,629	△1,646	4,983	174	△23	151
合計	¥46,987	¥15,556	¥62,543	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	¥31,287	¥14,365	¥45,652	\$437	\$145	\$582

13. 1株当たり当期純損益金額

2005年3月期、2004年3月期及び2003年3月期における1株当たり当期純損益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
分子項目:				
臨時項目前当期純損益	¥ 77,792	¥ △33,772	¥ 20,078	\$ 724
臨時項目－貸方のれん償却益 (税効果後)	—	1,828	—	—
当期純損益	¥ 77,792	¥ △31,944	¥ 20,078	\$ 724
	単位:株			
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	
分母項目:				
加重平均発行済株式数	1,582,392,847	1,581,431,830	1,529,761,706	
	単位:円		単位:米ドル	
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益金額	¥ 49.16	¥ △21.36	¥ 13.12	\$ 0.46
1株当たり臨時項目－貸方のれん償却益 (税効果後)	—	1.16	—	—
1株当たり当期純損益金額	¥ 49.16	¥ △20.20	¥ 13.12	\$ 0.46

なお、2005年3月期及び2003年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また2004年3

月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

14. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益

を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円								
	2005年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥829,093	¥1,166,654	¥630,854	¥2,471,488	¥1,893,215	¥2,111,932	¥243,092	¥ 229,711	¥9,576,039
セグメント間内部売上高.....	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
合計	¥829,873	¥1,166,764	¥634,491	¥2,472,401	¥1,899,559	¥2,112,208	¥250,642	¥ 210,101	¥9,576,039
売上総利益	¥112,843	¥ 57,973	¥108,410	¥ 39,079	¥ 105,939	¥ 136,161	¥ 39,329	¥ 31,027	¥ 630,761
持分法による投資損益.....	¥ 310	¥ 4,482	¥ 1,872	¥ 11,975	¥ 1,188	¥ 10,018	¥ 2,452	¥ △533	¥ 31,764
当期純損益	¥ 14,810	¥ 10,480	¥ 14,362	¥ 25,672	¥ 20,253	¥ △9,278	¥ 5,360	¥ △3,867	¥ 77,792
セグメント別資産	¥377,230	¥ 451,442	¥489,415	¥ 491,012	¥ 583,720	¥ 727,959	¥615,304	¥ 736,263	¥4,472,345
減価償却費等	¥ 4,002	¥ 1,835	¥ 9,998	¥ 3,297	¥ 5,266	¥ 5,710	¥ 2,182	¥ 7,796	¥ 40,086
	単位:百万円								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥ 235,778	¥ 224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高.....	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥ 243,513	¥ 205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥ 51,104	¥105,466	¥ 24,711	¥ 91,914	¥ 130,921	¥ 15,965	¥ 35,472	¥ 555,895
持分法による投資損益.....	¥ 18	¥ 4,133	¥ 460	¥ 7,465	¥ 2,603	¥ 7,967	¥ 1,119	¥ △906	¥ 22,859
当期純損益	¥ 11,681	¥ 3,855	¥ 2,575	¥ 12,924	¥ 11,534	¥ 13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥△31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥ 433,557	¥464,311	¥ 443,726	¥ 557,364	¥ 711,606	¥ 609,733	¥ 884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥ 3,305	¥ 5,924	¥ 10,492	¥ 2,716	¥ 4,924	¥ 5,750	¥ 2,384	¥ 4,689	¥ 40,184

	単位:百万円								
	2003年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥871,680	¥1,746,583	¥793,901	¥2,216,196	¥1,799,838	¥2,522,544	¥269,442	¥ 226,187	¥10,446,371
セグメント間内部売上高.....	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
合計	¥874,103	¥1,746,751	¥794,884	¥2,217,512	¥1,808,540	¥2,522,792	¥270,657	¥ 211,132	¥10,446,371
売上総利益	¥ 93,471	¥ 48,576	¥101,468	¥ 32,958	¥ 87,061	¥ 130,114	¥ 33,841	¥ 37,478	¥ 564,967
持分法による投資損益.....	¥ 528	¥ 3,090	¥ △946	¥ 4,130	¥ 4,466	¥ 6,102	¥ 1,138	¥ 31	¥ 18,539
当期純損益	¥ 10,428	¥ 2,363	¥ 14,263	¥ 10,003	¥ 10,682	¥ 11,859	¥△8,403	¥△31,117	¥ 20,078
セグメント別資産	¥370,802	¥ 490,076	¥484,255	¥ 391,551	¥ 524,644	¥ 654,377	¥692,656	¥ 878,044	¥ 4,486,405
減価償却費等	¥ 3,710	¥ 2,911	¥ 9,669	¥ 1,578	¥ 3,664	¥ 3,044	¥ 1,726	¥ 7,492	¥ 33,794

	単位:百万米ドル								
	2005年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	\$7,720	\$10,864	\$5,875	\$23,014	\$17,629	\$19,666	\$2,264	\$2,139	\$89,171
セグメント間内部売上高.....	7	1	34	9	59	3	70	△183	—
合計	\$7,727	\$10,865	\$5,909	\$23,023	\$17,688	\$19,669	\$2,334	\$1,956	\$89,171
売上総利益	\$1,051	\$ 540	\$1,010	\$ 364	\$ 986	\$ 1,268	\$ 366	\$ 289	\$ 5,874
持分法による投資損益.....	\$ 3	\$ 42	\$ 17	\$ 112	\$ 11	\$ 93	\$ 23	\$ △5	\$ 296
当期純損益	\$ 138	\$ 97	\$ 134	\$ 239	\$ 188	\$ △86	\$ 50	\$ △36	\$ 724
セグメント別資産	\$3,513	\$ 4,204	\$4,557	\$ 4,572	\$ 5,435	\$ 6,779	\$5,730	\$6,856	\$41,646
減価償却費等	\$ 37	\$ 17	\$ 93	\$ 31	\$ 49	\$ 53	\$ 20	\$ 73	\$ 373

- (注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。
2. 2004年3月期の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目一貸方のれん償却益1,828百万円(税効果1,271百万円控除後)を含めております。

地域別情報

2005年3月期及び2004年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	¥ 1,261,753	¥ 423,647	¥ 79,162	¥ 226,676	¥ 1,991,238

	単位:百万円				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 327,942	¥ 47,778	¥ 36,755	¥ 84,883	¥ 497,358

	単位:百万円				
	2004年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	¥ 328,417	¥ 42,353	¥ 36,943	¥ 99,358	¥ 507,071

	単位:百万米ドル				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益	\$ 11,749	\$ 3,945	\$ 737	\$ 2,111	\$ 18,542

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

	単位:百万米ドル				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産	\$ 3,054	\$ 445	\$ 342	\$ 790	\$ 4,631

所在地別セグメント情報

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2005年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,143,536	¥ 476,596	¥ 187,602	¥ 1,553,869	¥ 214,436	¥ —	¥ 9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	¥ 8,625,170	¥ 669,724	¥ 228,245	¥ 3,150,684	¥ 517,777	¥ △3,615,561	¥ 9,576,039
セグメント別資産	¥ 3,836,513	¥ 295,259	¥ 160,720	¥ 225,125	¥ 285,225	¥ △330,497	¥ 4,472,345

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,523,783	¥ 381,107	¥ 167,225	¥ 1,273,337	¥ 171,515	¥ —	¥ 9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥ 8,605,110	¥ 570,458	¥ 197,911	¥ 2,546,214	¥ 556,803	¥ △2,959,529	¥ 9,516,967
セグメント別資産	¥ 3,969,166	¥ 276,303	¥ 159,018	¥ 202,567	¥ 232,028	¥ △351,800	¥ 4,487,282

	単位:百万円						
	2003年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 8,227,527	¥ 484,551	¥ 159,584	¥ 1,362,552	¥ 212,157	—	¥ 10,446,371
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	¥ 9,254,531	¥ 686,775	¥ 194,485	¥ 2,334,166	¥ 605,146	¥ △2,628,732	¥ 10,446,371

セグメント別資産 ¥ 3,884,166 ¥ 372,447 ¥ 174,403 ¥ 202,014 ¥ 233,304 ¥ △379,929 ¥ 4,486,405

	単位:百万米ドル						
	2005年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 66,520	\$ 4,438	\$ 1,747	\$ 14,469	\$ 1,997	\$ —	\$ 89,171
セグメント間内部売上高	13,797	1,798	379	14,869	2,825	△33,668	—
合計	\$ 80,317	\$ 6,236	\$ 2,126	\$ 29,338	\$ 4,822	\$ △33,668	\$ 89,171

セグメント別資産 \$ 35,725 \$ 2,749 \$ 1,497 \$ 2,096 \$ 2,656 \$ △3,077 \$ 41,646

(注) 1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国または地域 北米:米国

欧州:イギリス
 アジア:シンガポール、中国
 その他:中南米、大洋州、中近東

3. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2005年3月期67,822百万円(632百万米ドル)、2004年3月期61,602百万円及び2003年3月期73,112百万円です。

15. 資本金

日本では、商法の規定に従って企業活動を行うこととなっております。

日本の商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

当社は、2002年7月25日に公募により普通株式158,000,000株を発行しました。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組入れ、残額を資本剰余金に組入れております。また、2004年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主

持分相当額は、全額資本剰余金に組入れております。

日本の商法上は、定款に定めのある場合には、商法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、取締役会の決議により処分することができます。

2005年6月29日開催の定時株主総会における定款の一部変更については、連結財務諸表注記「23 重要な後発事象」を参照願います。

16. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならないとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。

当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は2005年3月31日現在28,800百万円(268百万米ドル)です。

当社は、日本の商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円(1,022百万米ドル)を取崩しております。そ

の時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならない、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそ

のまま反映させております。このような欠損を補を行わなかった場合、2005年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,927百万円（37百万米ドル）を含めて78,401百万円（730百万米ドル）となります。

17. その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2005年3月期
為替換算調整額:				
期首残高	¥ △67,767	¥ △51,209	¥ △30,646	\$ △631
期中増減	4,348	△16,558	△20,563	41
期末残高	△63,419	△67,767	△51,209	△590
最小年金債務調整額:				
期首残高	△634	△1,428	△739	△6
期中増減	△1,413	794	△689	△13
期末残高	△2,047	△634	△1,428	△19
未実現有価証券損益:				
期首残高	45,653	△381	17,446	425
期中増減	7,093	46,034	△17,827	66
期末残高	52,746	45,653	△381	491
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	△3,234	△5,390	△6,325	△30
期中増減	△288	2,156	935	△3
期末残高	△3,522	△3,234	△5,390	△33
累積その他の包括利益（損失）:				
期首残高	△25,982	△58,408	△20,264	△242
期中増減	9,740	32,426	△38,144	91
期末残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	\$ △151

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 1,832	¥ △5	¥ 1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益（損失）	¥ 7,866	¥ 1,874	¥ 9,740

	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △16,306	¥ 20	¥ △16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額	1,638	△844	794
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益(損失)	¥ 62,418	¥ △29,992	¥ 32,426
	単位:百万円		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △19,931	¥ △224	¥ △20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△408	—	△408
為替換算調整額の期中増減	△20,339	△224	△20,563
最小年金債務調整額	△1,474	785	△689
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△36,825	15,220	△21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	△2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	△30,414	12,587	△17,827
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,060	1,189	△1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	△2,032	2,806
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	1,778	△843	935
その他の包括利益(損失)	¥ △50,449	¥ 12,305	¥ △38,144

	単位:百万米ドル		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ 17	\$ △0	\$ 17
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	23	1	24
為替換算調整額の期中増減	40	1	41
最小年金債務調整額	△19	6	△13
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	170	△42	128
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△105	43	△62
未実現有価証券損益の期中増減	65	1	66
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△51	25	△26
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	38	△15	23
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△13	10	△3
その他の包括利益(損失)	\$ 73	\$ 18	\$ 91

18. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッ

ジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、ヘッジ対象が損益認識されたため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額はそれぞれ2,464百万円（23百万米ドル）（損失）、3,380百万円（損失）、2,806百万円（損失）です。

2005年3月31日現在における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,941百万円（18百万米ドル）（損失）です。

2005年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約62か月です。

2005年3月期、2004年3月期及び2003年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2005年3月31日		2004年3月31日		2005年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後).....	¥ 232,355	¥ 232,864	¥ 262,260	¥ 262,889	\$ 2,164	\$ 2,168
金融負債:						
長期債務 (1年内期限到来分を含む).....	¥ 2,005,988	¥ 2,006,809	¥ 2,092,757	¥ 2,093,503	\$ 18,679	\$ 18,687
金融デリバティブ (資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 7,752	¥ 7,752	¥ 4,296	¥ 4,296	\$ 72	\$ 72
金利スワップ契約.....	11,278	11,278	14,830	14,830	105	105
金利オプション契約.....	161	161	195	195	1	1
金融デリバティブ (負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む).....	¥ 2,590	¥ 2,590	¥ 4,166	¥ 4,166	\$ 24	\$ 24
金利スワップ契約.....	7,763	7,763	4,924	4,924	72	72

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額です。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

19. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム(株)は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円(71百万米ドル)で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円(3百万米ドル)の損失を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、2004年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の

87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円(40百万米ドル)で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に3,043百万円(28百万米ドル)の利益を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券(株)は、2005年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は12,182百万円(113百万米ドル)で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に2,842百万円(26百万米ドル)の利益を計上しております。

20. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2005年3月31

日現在及び2004年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
将来最小受取リース料総額	¥ 16,678	¥ 22,321	\$ 155
未稼得収益	△2,306	△3,946	△21
見積無保証残存価額	4,680	12,547	43
回収不能見込額	△2,612	△1,938	△24
直接金融リースへの純投資額	¥ 16,440	¥ 28,984	\$ 153

2005年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 5,841	\$ 54
2007年	5,000	47
2008年	4,028	37
2009年	1,279	12
2010年	518	5
2011年以降	12	0
合計	¥ 16,678	\$ 155

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これら

のリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2005年3月31日現在、178,771百万円（1,665百万米ドル）及び41,708百万円（388百万米ドル）です。2005年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 15,201	\$ 142
2007年	8,487	79
2008年	6,447	60
2009年	4,711	44
2010年	3,445	32
2011年以降	12,184	113
合計	¥ 50,475	\$ 470

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ43,078百万円

（401百万米ドル）及び17,313百万円（161百万米ドル）、43,666百万円及び16,365百万円です。2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日
将来最小支払リース料総額	¥ 39,900	¥ 42,196	\$ 372
利息相当額	△5,643	△6,203	△53
キャピタル・リース債務	¥ 34,257	¥ 35,993	\$ 319

2005年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 8,600	\$ 80
2007年	6,561	61
2008年	6,677	62
2009年	3,395	32
2010年	2,217	21
2011年以降	12,450	116
合計	¥ 39,900	\$ 372

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は9,158百万円（85百万米ドル）です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。2005年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 19,763	\$ 184
2007年	15,487	144
2008年	11,705	109
2009年	9,160	85
2010年	8,081	75
2011年以降	34,622	323
合計	¥ 98,818	\$ 920

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は14,441百万円（134百万米ドル）です。

21. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持

分を有する事業体の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在の総資産はそれぞれ153,403百万円（1,428百万米ドル）及び56,966百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ27,253百万円（254百万米ドル）及び22,673百万円です。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

22. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これら

の被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	¥ 125,185	¥ 11,929	¥ 137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証:			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計:			
保証総額	¥ 244,805	¥ 29,928	¥ 274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

	単位:百万円		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	¥ 159,959	¥ 11,916	¥ 171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証:			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計:			
保証総額	¥ 281,385	¥ 25,730	¥ 307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

	単位:百万米ドル		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関係会社に対する保証:			
保証総額	\$ 1,166	\$ 111	\$ 1,277
実保証額	682	86	768
一般取引先に対する保証:			
保証総額	1,113	168	1,281
実保証額	596	139	735
合計:			
保証総額	\$ 2,279	\$ 279	\$ 2,558
実保証額	1,278	225	1,503

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2005年3月31日現在1,127百万円（10百万米ドル）、2004年3月31日現在1,642百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれ

ています。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在、それぞれ13,566百万円（126百万米ドル）及び15,004百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、2005年3月31日現在80,144百万円（746百万米ドル）、2004年3月31日現在88,088百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

単位:百万円 単位:百万米ドル		単位:百万円		
2005年3月31日		2004年3月31日		
サハリン石油ガス開発(株)	¥ 15,340	\$ 143	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥ 29,568
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200	114	日伯紙パルプ資源開発(株)	11,231
日伯紙パルプ資源開発(株)	10,588	99	オハネットオイルアンドガス(株)	10,239
オハネットオイルアンドガス(株)	6,425	60	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500
(株)スターチャンネル	6,400	60	サハリン石油ガス開発(株)	6,520
Quatro World Maritime S.A.	5,746	54	Marubeni-Itochu Steel America Inc. ...	6,482
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,265	49	Quatro World Maritime S.A.	4,901
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	5,017	47	(株)スターチャンネル	4,200
Marubeni-Itochu Steel America Inc.	3,531	33	ボンタントレインジープロジェクト	3,373
川崎汽船(株)	2,873	27	P.T. PANTJA MOTOR	2,995

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2005年3月31日現在6,293百万円(59百万米ドル)、2004年3月31日現在10,999百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2005年3月31日現在72,317百万円(673百万米ドル)、2004年3月31日現在53,940百万円です。

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号 Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク南部連邦地方裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていないことを主

張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しておりました。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされておりました。2005年2月に、原告は、伊藤忠インターナショナル会社と訴訟上の合意書(Stipulation)を締結し、これに基づき、米国連邦証券法違反及び詐欺に基づく請求を不再訴条件にて放棄しニューヨーク南部連邦地方裁判所に提起していた訴えを取下げるとともに、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に契約違反及び契約上の損失補填を求めて訴訟を再提起しました。この訴訟の訴状によりますと、原告は、Copelcoの株主資本が約159百万米ドル毀損していた旨を主張し、引続き訴額未定の損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払を伊藤忠インターナショナル会社に対し請求しております。

伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴するまたは当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

23. 重要な後発事象

2005年6月29日開催の定時株主総会において、2005年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7円(0.07米ドル)、総額11,085百万円(103百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

また、同定時株主総会において、定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりました。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2004, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for the years then ended (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. The consolidated financial statements of the Company for the year ended March 31, 2003 were audited by other auditors whose report, dated May 23, 2003, expressed an unqualified opinion on those statements.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such 2005 and 2004 consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2004, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

May 11, 2005, except for Note 23, as to which the date is June 29, 2005

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu